

財 政 事 情

第 1 4 6 回



主要地方道 武生美山線（蔵作）

令和3年7月、平成29年の土砂崩れから約3年半ぶりに交通規制が解消され、全線供用を開始しました。

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度の決算状況ならびに令和3年度の上半期（令和3年4月1日から令和3年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費は持ち直しのペースが鈍化しており、公共投資や住宅投資といった指標においても弱めの動きとなっています。

県内では、7月下旬以降、感染者が急激に増加したことから、8月6日に県独自の緊急事態宣言を発出し、飲食店に対する営業時間の短縮や県境をまたぐ旅行等の原則禁止を要請するなど、新型コロナウイルス感染症に関する必要な対策を進めてまいりました。

緊急事態宣言発出により苦しい状況におかれている県内事業者に対しては、9月補正予算等により、「中小企業者等事業継続支援金」の対象拡充や、「ふくい de お得キャンペーン」の冬シーズンにおける割引上限額の引上げなど、必要な予算を計上しました。

一方、令和元年8月に作成した「行財政アクションプラン」に基づき、歳入の確保や歳出の合理化・重点化、収支見通しに基づく健全な財政運営を引き続き推進し、健全財政を堅持してまいります。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し	2
第2	令和2年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	13
第3	令和2年度財政健全化法における指標	14
1	財政健全化法における財政指標	14
第4	令和3年度上半期の財政状況	15
1	歳入歳出予算の補正状況	15
(1)	4月臨時県議会で議決された補正予算	17
(2)	5月臨時県議会で議決された補正予算	20
(3)	6月定例県議会で議決された補正予算	22
(4)	6月定例県議会で議決された追加補正予算	31
(5)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月専決予算	32
(6)	9月定例県議会で議会の承認を得た8月追加専決予算	33
(7)	9月定例県議会で議決された補正予算	34
2	債務負担行為の補正状況	54
3	予算の執行状況	55
第5	県有財産、県債、一時借入金の状況	56
1	県有財産	56
2	県債	62
3	一時借入金	62
第6	県民負担の状況	63

第7	公営企業の業務状況	64
1	病院事業会計	64
2	工業用水道事業会計	67
3	水道用水供給事業会計	69
4	臨海工業用地等造成事業会計	71
5	臨海下水道事業会計	72
6	流域下水道事業会計	74
【参考】	用語の説明	75

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

本県においては、北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備など大型プロジェクトが本格化しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ県内経済の立て直しが課題となっていることから、積極的な政策展開が必要となっており、集中する財政需要に適切に対応する必要があります。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行してきました。

令和2年度末の満期一括償還県債に係る積立を除いた実質的な県債残高は8,058億円となり、前年度より増加しました。地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く残高は5,055億円となり、前年度よりも増加しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

また、経常収支比率は96.0%（前年度比同）、実質公債費比率は12.5%（前年度比0.5ポイント改善）、将来負担比率は166.3%（前年度比6.1ポイント減少）となりました。

県債残高

（単位：億円）

年 度	元年度		2年度	
	実 績	（プラン目標）	実績	（プラン目標）
全 体	8,018	—	8,058	—
臨財債除き	4,846	—	5,055	（6,000未満）

財政指標

年 度	元年度	2年度
経常収支比率	96.0%	96.0%
実質公債費比率	13.0%	12.5%
将来負担比率	172.4%	166.3%

令和2年度末の財政調整3基金の残高は、前年度よりも15億円減少しましたが、行財政改革アクションプランの目標値は達成しています。

基金残高 (単位：億円)

年 度	元年度		2年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	158	(100以上)	143	(100以上)

2 行財政改革アクションプラン期間における財政収支見通し

令和元年8月に行財政改革アクションプランを策定しました。当アクションプランにおいては推進期間を令和元年度から令和5年度とし、健全な財政運営を実施していきます。

【収支見通しに基づく健全な財政運営】

- 財政調整のための基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の残高を確保します。
- 大型プロジェクトがピークを迎える中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。(令和元年度～5年度末まで：6,000億円未満を維持)
- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。(令和元年度～5年度末まで：将来負担比率200%未満を維持)
- 今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また健全化判断比率や地方公会計制度の財務諸表等の財政情報の充実にも努めます。

【財政収支見通し（令和3年度～6年度）】 (単位：億円)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△20	0	10	0
財政調整のための基金残高	100	100	110	110
県債残高(臨時財政対策債除く)	5,500	5,700	6,000	6,100

※令和3年度当初予算編成時

第2 令和2年度の決算状況

1 一般会計

(1) 決算の収支

令和2年度の一般会計歳入決算額は、5,412億8,205万円となり、前年度に比べ784億738万円、16.9%の増、歳出決算額は、5,301億4,028万円となり、前年度に比べ751億4,951万円、16.5%の増、歳入、歳出ともに増加となりました。

これは、歳入では、新型コロナウイルス対策事業の財源となる国庫補助金や県債発行額の増加、歳出では新型コロナウイルス対策事業の増加が主な要因です。

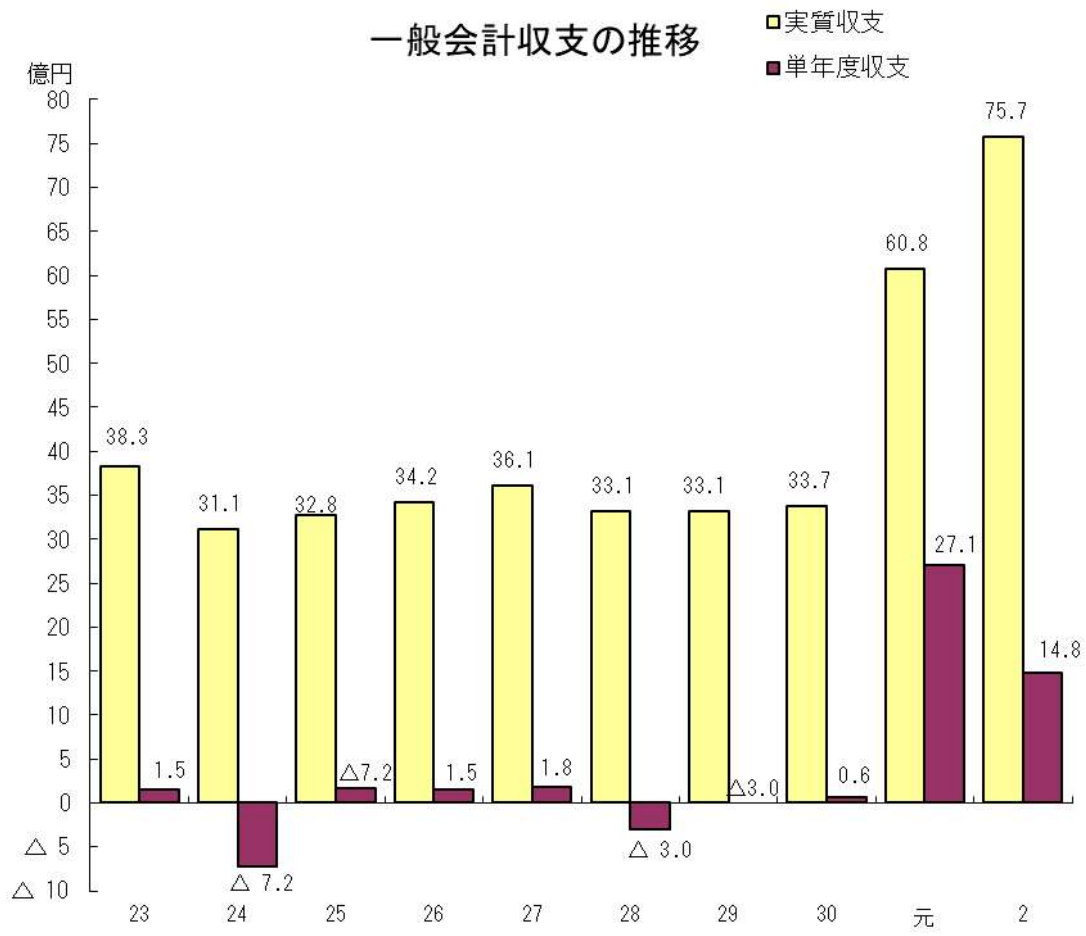
また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は75億6,604万円の黒字で、前年度に比べて14億8,120万円、24.3%の増となりました。

令和2年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	541,282,050	462,874,674	78,407,376	16.9
歳出決算額 b	530,140,277	454,990,772	75,149,505	16.5
形式収支(a-b) c	11,141,773	7,883,902	3,257,871	41.3
翌年度へ繰り越すべき財源 d	3,575,732	1,799,065	1,776,667	98.8
実質収支(c-d) e	7,566,041	6,084,837	1,481,204	24.3
単年度収支 f	1,481,204	2,708,904	△ 1,227,700	△ 45.3
積立金 g	577	920,195	△ 919,618	△ 99.9
起債繰上償還額 h	0	0	0	-
積立金取崩し額 i	1,585,200	0	1,585,200	-
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 103,419	3,629,099	△ 3,732,518	△ 102.8

一般会計収支の推移



(2) 歳入の状況

歳入の決算額は、5,412億8,205万円であり、前年度に比べ784億738万円（対前年度比16.9パーセント）増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,296億4,956万円（対前年度比3.4パーセント増）、県税1,162億8,723万円（対前年度比2.7パーセント減）、国庫支出金1,067億5,309万円（対前年度比50.9パーセント増）、県債799億5,400万円（対前年度比24.5パーセント増）、諸収入364億8,086万円（対前年度比244.8パーセント増）となっています。

令和2年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円・%)

年度 区別	令和2年度				令和元年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
1 県税	111,348,788	116,287,233	104.4	21.5	119,563,637	25.8	△ 3,276,404	△ 2.7
2 地方消費税清算金	34,226,563	34,226,522	100.0	6.3	28,061,706	6.1	6,164,816	22.0
3 地方譲与税	12,845,530	12,894,028	100.4	2.4	14,796,833	3.2	△ 1,902,805	△ 12.9
4 地方特例交付金	572,070	572,070	100.0	0.1	1,005,041	0.2	△ 432,971	△ 43.1
5 地方交付税	129,821,059	129,649,563	99.9	24.0	125,380,801	27.1	4,268,762	3.4
6 交通安全対策特別交付金	200,000	185,545	92.8	0.0	172,164	0.0	13,381	7.8
小計(1~6)	289,014,010	293,814,961	101.7	54.3	288,980,182	62.4	4,834,779	1.7
7 分担金および負担金	5,840,626	4,418,765	75.7	0.8	12,921,183	2.8	△ 8,502,418	△ 65.8
8 使用料および手数料	5,185,230	5,122,891	98.8	0.9	5,533,073	1.2	△ 410,182	△ 7.4
9 国庫支出金	151,395,041	106,753,087	70.5	19.8	70,747,330	15.3	36,005,757	50.9
10 財産収入	1,653,056	1,723,629	104.3	0.3	870,960	0.2	852,669	97.9
11 寄附金	192,351	212,268	110.4	0.0	158,130	0.0	54,138	34.2
12 繰入金	8,093,607	4,917,685	60.8	0.9	2,986,538	0.6	1,931,147	64.7
13 繰越金	7,883,902	7,883,902	100.0	1.5	5,865,391	1.3	2,018,511	34.4
14 諸収入	46,789,446	36,480,862	78.0	6.7	10,578,887	2.3	25,901,975	244.8
15 県債	103,536,000	79,954,000	77.2	14.8	64,233,000	13.9	15,721,000	24.5
小計(7~15)	330,569,259	247,467,089	74.9	45.7	173,894,492	37.6	73,572,597	42.3
歳入合計	619,583,269	541,282,050	87.4	100.0	462,874,674	100.0	78,407,376	16.9

ア 自主財源と依存財源

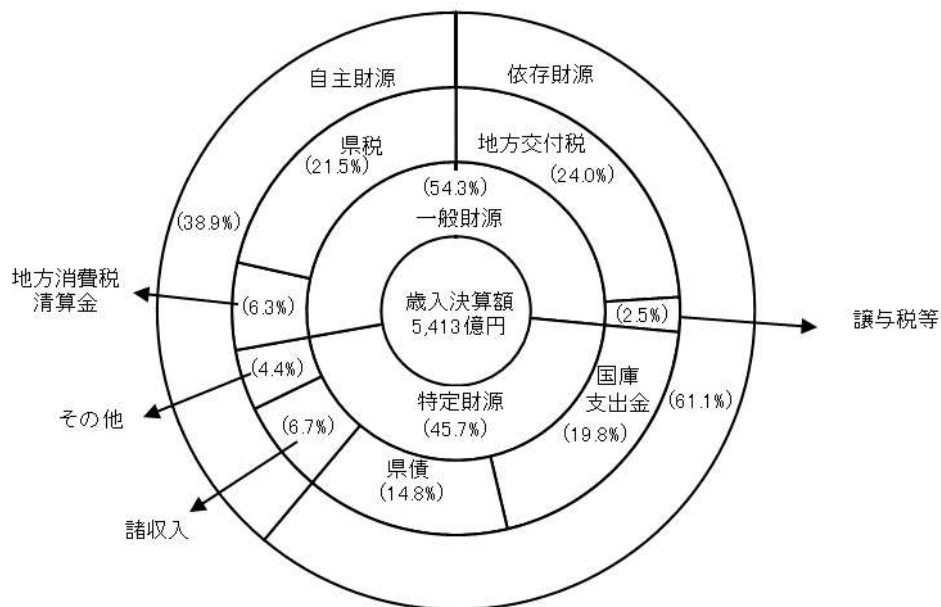
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は2,112億7,376万円（構成比38.9パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付、割り当てられる収入である依存財源は3,300億829万円（構成比61.1パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいとされておりますが、令和2年度は前年度の構成比40.3パーセントを1.4ポイント下回っています。

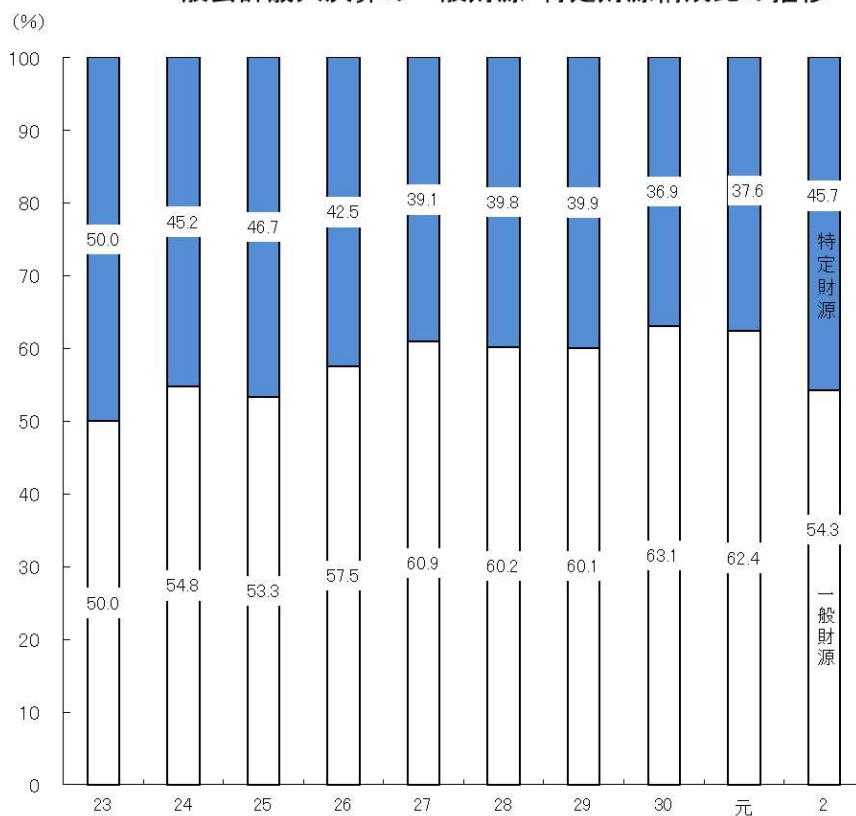
イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,938億1,496万円（構成比54.3パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,474億6,709万円（構成比45.7パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で48億3,478万円（対前年度比1.7パーセント）増加し、特定財源で735億7,260万円（対前年度比42.3パーセント）増加しています。

令和2年度一般会計歳入決算構成比



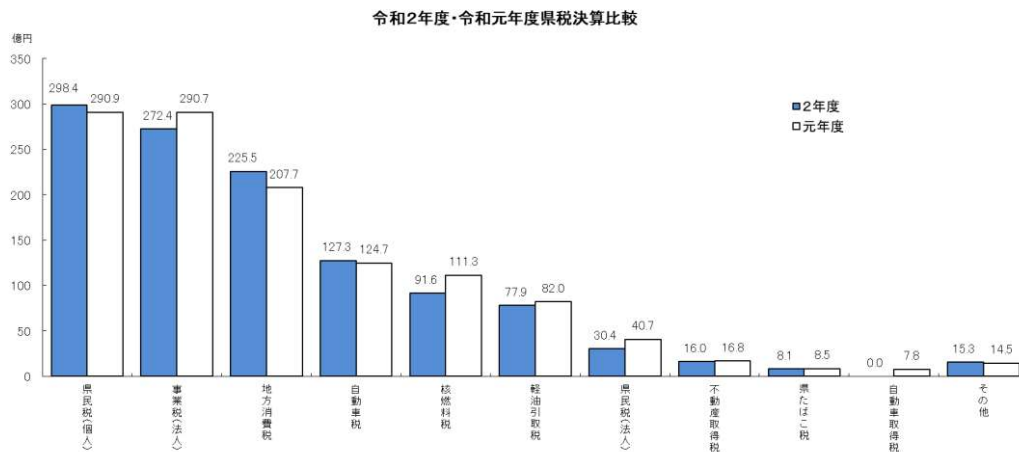
一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



ウ 県税収納状況

県税の決算額は、1,162億8,723万円で前年度に比べ32億7,640万円（対前年度比2.7パーセント）減少しました。これは、法人二税や核燃料税の減少などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、98.8パーセントとなっています。

税別	年度 区分	令和2年度				令和元年度		比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)	構成比	伸率 (C)/(D)×100
1 普通税		111,339,790	117,703,814	116,278,190	98.8	100.0	119,553,569	100.0	97.3
(1) 法定普通税		102,177,343	108,541,366	107,115,742	98.7	92.2	108,424,320	90.7	98.8
県民税(個人)		29,363,610	30,690,687	29,835,349	97.2	25.7	29,086,042	24.3	102.6
" (法人)		2,960,992	3,089,957	3,042,955	98.5	2.6	4,074,201	3.4	74.7
" (利子割)		178,404	198,062	198,062	100.0	0.2	162,218	0.1	122.1
事業税(個人)		1,089,254	1,137,855	1,096,489	96.4	0.9	1,041,056	0.9	105.3
" (法人)		23,822,416	27,569,703	27,239,631	98.8	23.4	29,068,891	24.3	93.7
地方消費税(譲渡割)		20,963,407	21,593,860	21,593,860	100.0	18.6	19,743,659	16.5	109.4
" (貨物割)		867,188	959,625	959,625	100.0	0.8	1,025,431	0.9	93.6
不動産取得税		1,610,496	1,652,370	1,595,355	96.5	1.4	1,680,843	1.4	94.9
県たばこ税		817,269	811,181	811,181	100.0	0.7	854,261	0.7	95.0
ゴルフ場利用税		203,888	214,222	214,222	100.0	0.2	235,507	0.2	91.0
自動車取得税		0	0	0	-	0.0	778,588	0.7	0.0
軽油引取税		7,586,424	7,793,064	7,792,657	100.0	6.7	8,199,076	6.9	95.0
自動車税		12,711,872	12,828,657	12,734,233	99.3	11.0	12,472,330	10.4	102.1
鉱区税		2,123	2,123	2,123	100.0	0.0	2,217	0.0	95.8
(2) 法定外普通税		9,162,447	9,162,448	9,162,448	100.0	7.8	11,129,249	9.3	82.3
核燃料税		9,162,447	9,162,448	9,162,448	100.0	7.8	11,129,249	9.3	82.3
2 目的税		8,998	9,043	9,043	100.0	0.0	10,068	0.0	89.8
狩猟税		8,998	9,043	9,043	100.0	0.0	10,068	0.0	89.8
3 旧法による税		0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		111,348,788	117,712,857	116,287,233	98.8	100.0	119,563,637	100.0	97.3



(3) 歳出の状況

歳出の決算額は、前年度に比べ751億4,951万円（対前年度比16.5パーセント）増加しており、平成元年度の繰越分を加えた最終予算額は6,195億8,327万円に対する令和2年度の執行額は5,301億4,028万円となっています。

ア 目的別決算

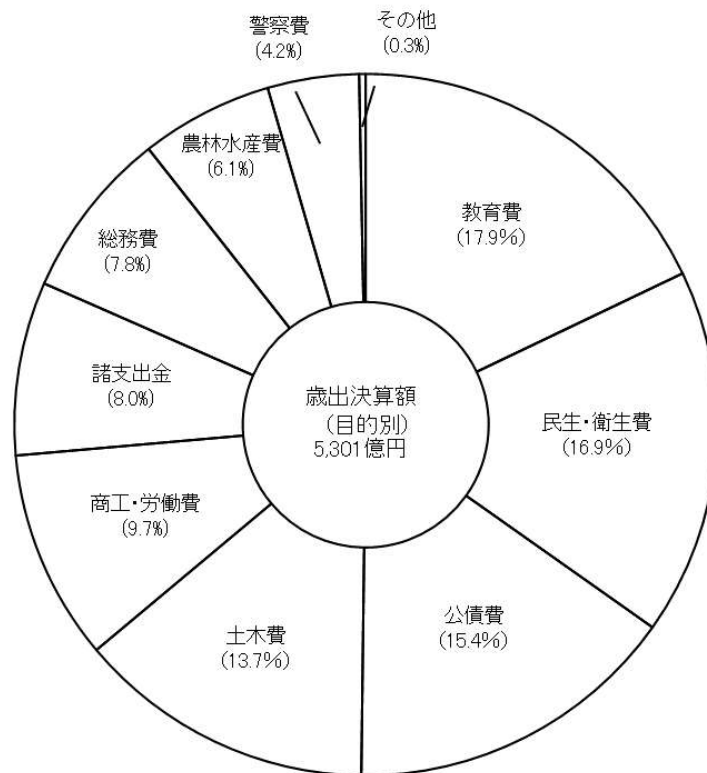
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が17.9パーセント、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が15.4パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が13.7パーセントであり、以下、民生費、商工費、諸支出金の順となっています。

令和2年度一般会計決算(目的別)の状況

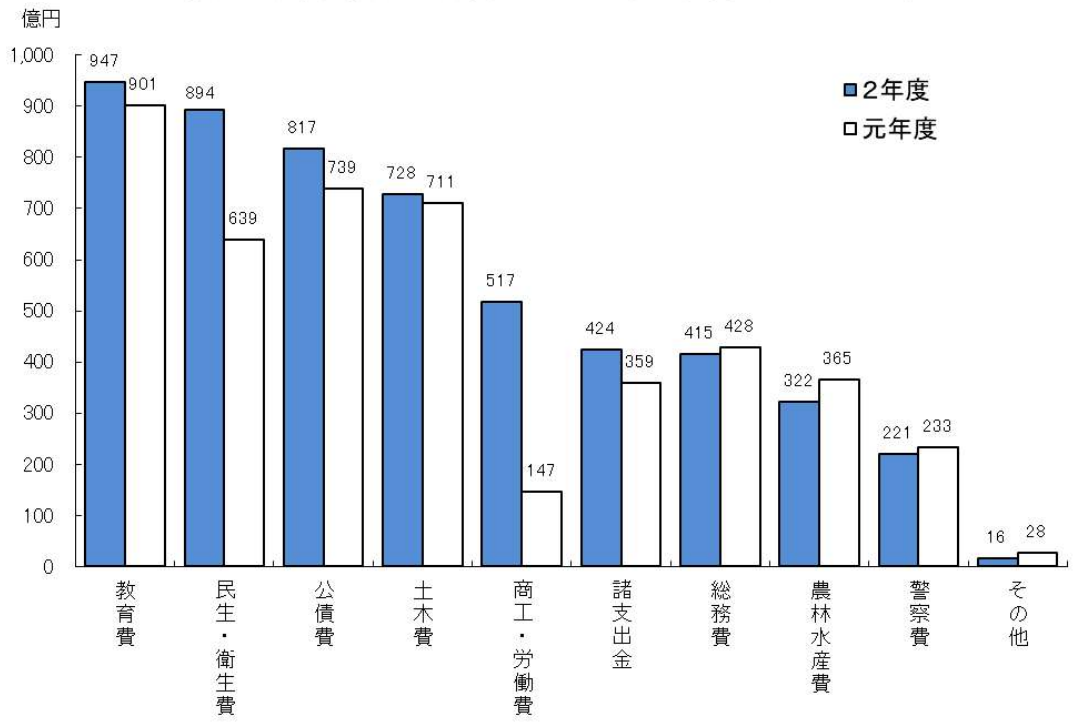
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	令和2年度				令和元年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	970,869	888,566	91.5	0.2	945,478	0.2	△ 56,912	△ 6.0
2 総務費	44,748,807	41,530,658	92.8	7.8	42,765,679	9.4	△ 1,235,021	△ 2.9
3 民生費	55,703,490	49,946,974	89.7	9.4	43,460,474	9.6	6,486,500	14.9
4 衛生費	52,503,993	39,473,404	75.2	7.5	20,484,251	4.5	18,989,153	92.7
5 労働費	2,542,584	2,267,348	89.2	0.4	1,207,733	0.3	1,059,615	87.7
6 農林水産費	43,746,436	32,183,211	73.6	6.1	36,473,796	8.0	△ 4,290,585	△ 11.8
7 商工費	69,582,936	49,428,756	71.0	9.3	13,494,338	3.0	35,934,418	266.3
8 土木費	103,653,780	72,786,343	70.2	13.7	71,147,448	15.6	1,638,895	2.3
9 警察費	22,287,464	22,087,933	99.1	4.2	23,284,837	5.1	△ 1,196,904	△ 5.1
10 教育費	97,594,736	94,685,631	97.0	17.9	90,110,189	19.8	4,575,442	5.1
11 災害復旧費	1,409,624	775,116	55.0	0.1	1,810,062	0.4	△ 1,034,946	△ 57.2
12 公債費	81,699,370	81,683,182	100.0	15.4	73,918,716	16.2	7,764,466	10.5
13 諸支出金	42,516,864	42,403,155	99.7	8.0	35,887,771	7.9	6,515,384	18.2
14 予備費	622,316	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	619,583,269	530,140,277	85.6	100.0	454,990,772	100.0	75,149,505	16.5

令和2年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



令和2年度・令和元年度一般会計歳出決算(目的別)比較



イ 性質別決算

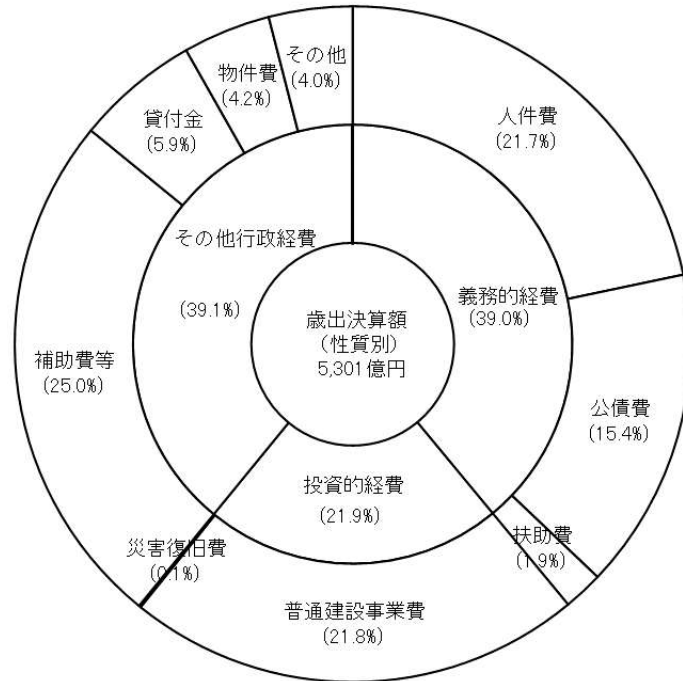
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 39.0 パーセント（前年度 43.4 パーセント）で前年度より 4.4%低くなっています。

また、投資的経費の構成比は、21.9 パーセント（前年度 24.4 パーセント）で前年度より 2.5 ポイント低くなっています。

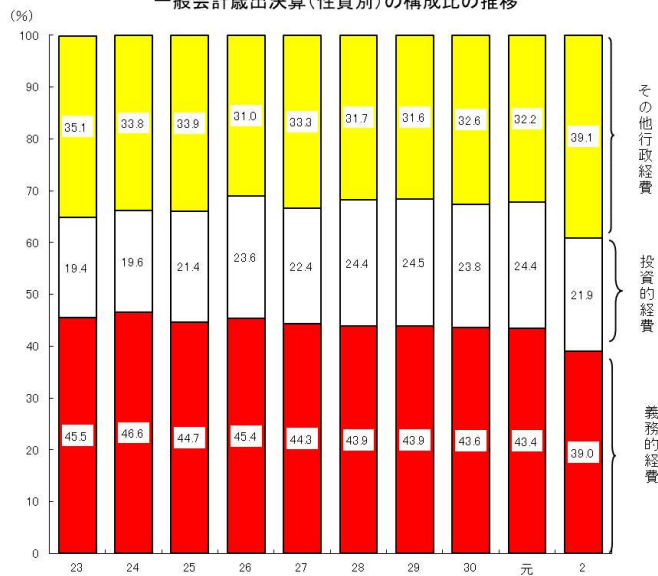
令和2年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

性質別	年度 区分	令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的 経費	1 人件費	114,941,836	21.7	113,863,845	25.0	1,077,991	0.9
	2 扶助費	10,208,851	1.9	9,961,207	2.2	247,644	2.5
	3 公債費	81,337,518	15.4	73,667,955	16.2	7,669,563	10.4
	小計(1~3)	206,488,205	39.0	197,493,007	43.4	8,995,198	4.6
投資的 経費	4 普通建設事業費	115,336,004	21.8	109,034,298	24.0	6,301,706	5.8
	補助事業費	61,700,761	11.6	61,334,795	13.5	365,966	0.6
	単独事業費	36,958,646	7.0	36,196,124	8.0	762,522	2.1
	国直轄事業負担金	16,317,502	3.1	11,325,929	2.5	4,991,573	44.1
	受託事業費	359,095	0.1	177,450	0.0	181,645	102.4
	5 災害復旧費	782,123	0.1	1,811,277	0.4	△ 1,029,154	△ 56.8
	補助事業費	782,122	0.1	1,801,274	0.4	△ 1,019,152	△ 56.6
	単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	国直轄事業負担金	1	0.0	10,003	0.0	△ 10,002	△ 100.0
小計(4~5)	116,118,127	21.9	110,845,575	24.4	5,272,552	4.8	
その他 行政 経費	6 物件費	22,033,706	4.2	20,460,632	4.5	1,573,074	7.7
	7 維持補修費	5,530,619	1.0	4,660,466	1.0	870,153	18.7
	8 補助費等	132,554,781	25.0	101,789,727	22.4	30,765,054	30.2
	9 積立金	2,361,833	0.4	3,024,814	0.7	△ 662,981	△ 21.9
	10 投資および出資金	815,478	0.2	687,663	0.1	127,815	18.6
	11 貸付金	31,518,918	5.9	5,770,364	1.2	25,748,554	446.2
	12 繰出金	12,718,610	2.4	10,258,524	2.3	2,460,086	24.0
小計(6~12)	207,533,945	39.1	146,652,190	32.2	60,881,755	41.5	
合計	530,140,277	100.0	454,990,772	100.0	75,149,505	16.5	

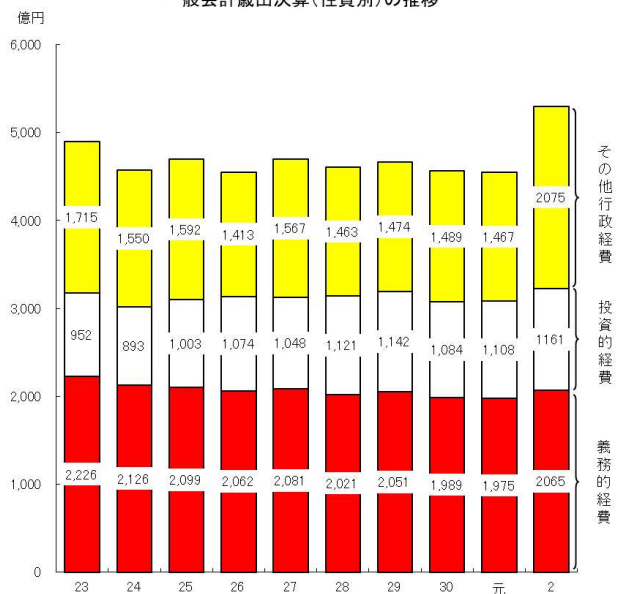
令和2年度一般会計歳出決算
(性質別)構成比



一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移



一般会計歳出決算(性質別)の推移



2 特別会計

令和2年度の特別会計決算額は、13の特別会計で、歳入総額が1,898億6,836万円、歳出総額が1,846億4,169万円となっており、その差引額52億2,667万円を令和3年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.5パーセント、支出割合は96.8パーセントとなっています。

令和2年度特別会計決算の状況 (単位 千円・%)

会計名	年度 区分	令和2年度				令和元年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (B)	$((A)-(B))/(B)$ × 100
公債管理		115,060,983	115,053,364	115,053,364	0	110,838,327	3.8
用品等集中管理事業		319,189	328,373	291,986	36,387	317,330	△ 8.0
災害救助基金		30,701	23,678	23,678	0	23,704	△ 0.1
国民健康保険		66,271,485	66,194,220	61,868,050	4,326,170	64,864,912	△ 4.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金		126,966	184,161	101,516	82,645	103,325	△ 1.8
中小企業支援資金貸付金		477,585	435,259	379,668	55,591	720,823	△ 47.3
沿岸漁業改善資金貸付金		156,624	156,482	785	155,697	9,603	△ 91.8
林業改善資金貸付金		156,052	156,056	61,079	94,977	88	69,308.0
県有林事業		1,616,492	1,271,607	1,271,607	0	1,182,654	7.5
用地先行取得事業		959,599	959,598	959,598	0	1,585,204	△ 39.5
駐車場整備事業		178,721	178,718	178,718	0	201,749	△ 11.4
港湾整備事業		2,823,725	2,476,768	2,476,768	0	3,031,121	△ 18.3
証紙		2,658,598	2,450,073	1,974,872	475,201	2,631,523	△ 25.0
下水道事業		0	0	0	0	1,665,746	△ 100.0
合計		190,836,720	189,868,357	184,641,689	5,226,668	187,176,109	△ 1.4
【参考】公債管理除き		75,775,737	74,814,993	69,588,325	5,226,668	76,337,782	△ 8.8

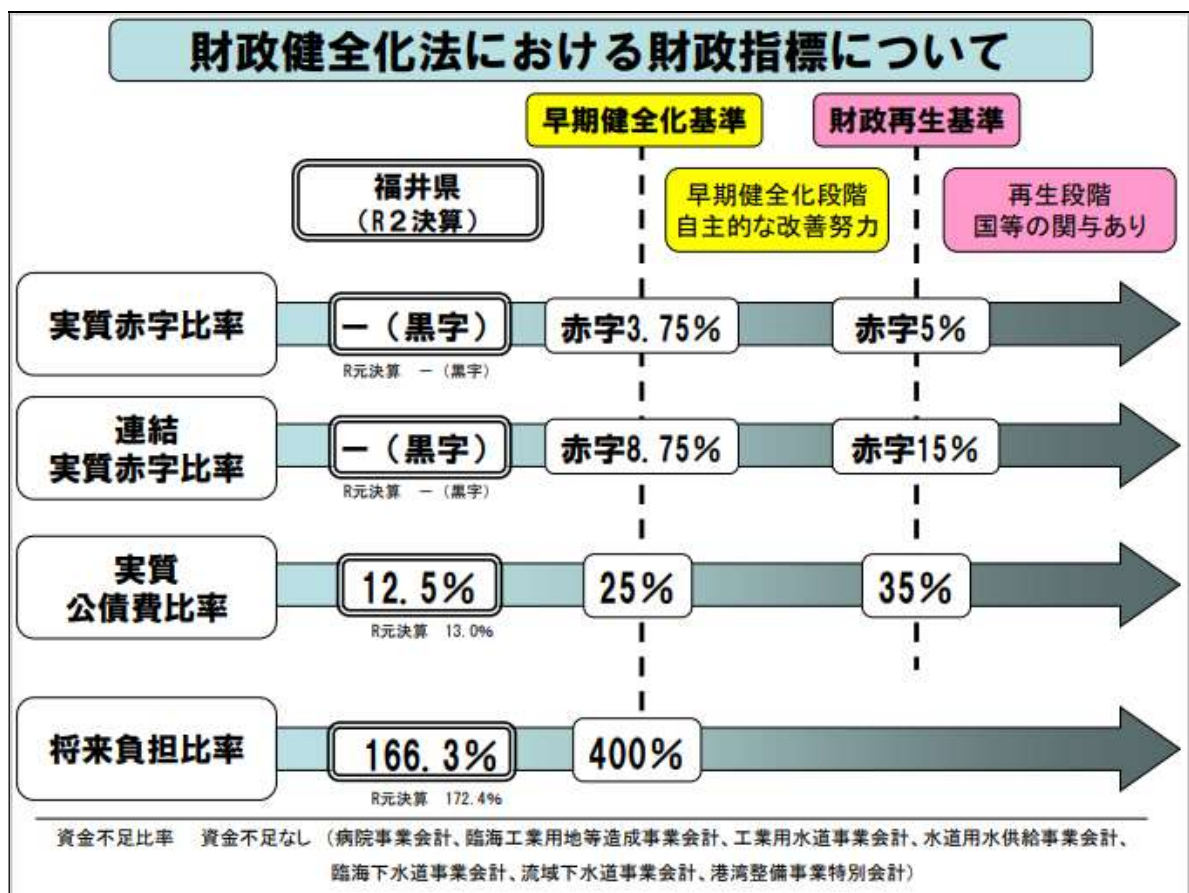
第3 令和2年度財政健全化法における指標

1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における5つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

令和2年度決算における各種財政指標については、全てこの基準をクリアしています。



第4 令和3年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策や福井県長期ビジョンの推進等として、4月補正予算から9月補正予算まで、合計9回の補正予算を以下のとおり編成しました。

4月補正予算 38億 6,099万円

- ・ 県内宿泊、県内小中高生の県内修学旅行等の割引
- ・ 児童扶養手当受給者世帯等への支給（児童1人あたり一律5万円）
- ・ 「マスク会食推進店」へのマスク配布、マスク会食徹底の呼び掛け など

5月補正予算 14億 8,164万円

- ・ 市町が設置する集団接種会場に対し休日等に医療従事者を派遣する医療機関を支援
- ・ 宿泊事業者が実施する感染対策に資する物品購入や前向きな投資等に対する支援
- ・ 県民や企業に対する「おはなしはマスク」の周知広報 など

6月補正予算（第3号、第4号） 101億 1,070万円

- ・ 緊急事態宣言の発出等により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を支援
- ・ 感染拡大により経営に大きな影響が生じている地域鉄道・路線バス事業者等を支援
- ・ イベント業者と商店街・商業施設が連携して実施する消費喚起キャンペーンを支援
など

6月追加補正予算 16億 2,615万円

- ・ 感染対策特別地域のマスク会食推進店に限定したクーポンを発行
- ・ 接種回数増加を図る医療機関に対する支援 など

8月専決予算 41億 5,800万円

- ・ 県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業所に協力金を支給

8月追加専決予算 55億 5,550万円

- ・ 緊急事態宣言の発出により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を支援
- ・ 県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業所に協力金を支給 など

9月補正予算（第8号、第9号） 235億 6,794万円

- ・ 商店街における新規出店や空き店舗スペースを活用したにぎわい創出を支援
- ・ 利用者が減少しているJR線に対して、沿線市町が実施する利用促進策を支援
- ・ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）開館1年前イベントをまちなかでPR など

その結果、9月現計予算額は

一般会計	6,064億7,396万円
特別会計	744億9,012万円
企業会計	425億8,429万円
計	7,235億4,837万円

となりました。

各補正の主な内容は次のとおりです。

(1) 4月臨時県議会で議決された補正予算

主要事業

1 安心できる県民の暮らしを確保

予算額
(単位：千円)

生活福祉資金貸付事業 (健康福祉部地域福祉課) 600,000

新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、受付期間を延長し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)

事業内容 緊急小口資金
最大20万円
総合支援資金
単身世帯の場合 1月あたり最大15万円
2人以上世帯の場合 1月あたり最大20万円
緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要
申請の受付期間を令和3年3月末から6月末まで延長
実施主体 福井県社会福祉協議会
財源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国10/10)

㊦ 児童扶養手当受給資格者等に対する特別給付金 (健康福祉部子ども家庭課) 47,472

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活への影響が大きいひとり親世帯の生活の安定を図るため、給付金を支給します。

事業内容 児童扶養手当受給者世帯等への支給(児童1人あたり一律5万円)
第2子以降の支給額を3万円/人から5万円/人に増額
財源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国10/10)

㊦ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 (健康福祉部子ども家庭課) 8,474

母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、経済的な自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要な資金の貸付を実施します。

事業内容 住居の借り上げに必要な資金の貸付
貸付期間 上限12か月
貸付額 1月あたり最大4万円
利息 無利子
償還免除 就労を1年間継続した場合
財源 母子家庭等対策総合支援事業補助金等(国10/10)

㊦ ふくい女性つながりサポート事業 (地域戦略部県民活躍課) 10,360

コロナ禍において、仕事や子育てなど様々な不安を抱えた女性に対して、居場所となるピアサポートサロンを開催するなど、きめ細かな支援を実施します。

事業内容 専門家によるピアサポートサロンの開催
民生委員などの身近な寄り添い者に対する研修の実施
女性活躍支援センター嶺南出張相談会の開催
実施主体 公益財団法人 ふくい女性財団
財源 地域女性活躍推進交付金等(国10/10)

社会福祉施設におけるサービス継続支援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

50,000

社会福祉施設における新型コロナウイルス感染症への対応のため、従事者への手当支給や宿泊料等を支援し、継続してサービスを提供できる体制を整備します。

事業内容 入所施設

感染者等に対応した職員や他施設からの応援職員に手当の支給を支援

補助額 4,000円/日

宿泊料の支給を支援

補助額 4,000円/泊

施設内の感染拡大防止に要する経費を支援

通所系事業所

代替サービスとして訪問サービスの実施に要する経費を支援

財 源 地域医療介護総合確保基金

新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金

(健康福祉部保健予防課)

制度改正

感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて休業や営業時間の短縮を実施する事業者に協力金を支給します。

事業内容 県の要請に応じて休業等を実施する事業所

支給額 4万円/日 → 国の制度に準じた額に変更

感染者が発生した事業所

支給額 50万円/事業所(変更なし)

一定期間(14日間)休業した場合の加算額

4万円/日 → 国の制度に準じた額に変更

㊦ マスク会食推進事業

(健康福祉部保健予防課)

60,000

県民のマスク会食の習慣化を図るため、飲食店におけるマスク会食を推進するとともに、県民が飲食店を安心して利用できるよう感染対策の現地確認を行います。

事業内容 「マスク会食推進店」へのマスク配布、マスク会食徹底の呼び掛け

マスク会食実践者に対する課題・改善点等の調査

感染対策済店舗への現地確認

財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

2 県内企業等への支援

㊦ 県内観光促進事業

(交流文化部観光誘客課)

3,084,684

G o T o トラベル事業再開までの間、県内の宿泊事業者や旅行会社等を支援するため、特別警報の発令に伴うキャンセル料を補填するとともに、解除後には県民に限定した宿泊割引や地域クーポン発行等により県内観光を促進します。

事業内容 県内宿泊、県内小中高生の県内修学旅行等の割引（対象数の増）
旅行代金の1/2（上限5千円）を割引
対象数 6万人分 → 35万人分

㊦ 県内日帰り旅行の割引
旅行代金の1/2（上限5千円）を割引
対象数 13万人分

㊦ 県内宿泊・日帰り旅行等割引利用者に対し、土産品、観光施設、タクシー等で使えるクーポンを贈呈
（宿泊旅行）

旅行代金6千円以上で2千円のクーポンを贈呈

（日帰り旅行）

旅行代金4千円以上で2千円のクーポンを贈呈

キャンセル料の無料化（期間内の受付に限る）および事業者への補填

対象期間 令和3年5月31日宿泊・日帰り旅行分まで

※特別警報解除後に予約受付を再開予定

財 源 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（国10/10）

(2) 5月臨時県議会で議決された補正予算

主要事業

1 安心できる県民の暮らしを確保

予算額
(単位：千円)

⑧ 新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業 (健康福祉部保健予防課) 340,000

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制を強化し、ワクチン接種の迅速化を図ります。

事業内容 市町が設置する集団接種会場に対し、診療時間外や休日に医療従事者を派遣する医療機関を支援

補助上限額 医師 7,550円/人・時間

看護師 2,760円/人・時間

県によるワクチン接種の特設会場の設置・運営

財 源 包括支援交付金 (国10/10)

⑧ 「おはなしはマスク」県民運動事業 (健康福祉部保健予防課) 476,000

会話時や会食中のマスク着用の徹底を促すため、「おはなしはマスク」の県民運動を展開するとともに、マスク会食を含む広範な感染対策に取り組む飲食店を応援することにより、感染防止と経済再生の両立を図ります。

事業内容 県民や企業に対する「おはなしはマスク」の周知広報
飲食店を対象とした感染対策の第三者認証制度を導入し、認証を受けた店舗に対して奨励金(10万円)を支給

財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

⑧ 大規模イベント感染拡大防止事業 (産業労働部産業技術課) 61,630

感染拡大地域から県内感染への波及を防ぐため、県外から不特定多数の来県が見込まれ、人流が発生するイベントにおいて、サンドーム等会場周辺の感染拡大防止体制を整備します。

事業内容 イベント会場周辺における警備員や誘導員等の配置および密集の回避等の感染拡大防止対策の実施

財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

2 県内企業等への支援

⑧ 宿泊事業者による感染防止対策等支援事業 (交流文化部観光誘客課) 356,914

旅館・ホテル等の宿泊施設が感染対策として実施するサーモグラフィ等の必需品の購入、非接触チェックインシステムの導入等の前向きな投資を推進するとともに、宿泊施設における感染対策の確認・指導を実施します。

事業内容 感染対策に資する物品購入や前向きな投資等に対する支援
補助率 感染対策 4/5 (国1/2、県3/10)
前向きな投資 3/4 (国1/2、県1/4)
補助上限額 最大800万円
感染対策の見回り確認・指導
財 源 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 等 (国10/10)

福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 247,097

国の雇用調整助成金等に県独自の上乘せ助成を行うことにより、企業の雇用維持を応援します。

補助対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業事業所
(国の補助率が9/10となる事業所に限る)
補助率 雇用調整助成金等支給決定額の1/10
補助上限額 100万円/事業所
対象期間 令和3年5月～6月
財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

(3) 6月定例県議会で議決された補正予算

主要事業

1 ワクチン接種・検査・医療体制の強化

予算額
(単位：千円)

㊦ 新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業 (健康福祉部保健予防課) 2,000,000

ワクチン接種の早期完了に向け、ワクチン接種に積極的に取り組む医療機関や市町を支援します。

事業内容 ㊦ 接種回数増加を図る医療機関に対する支援

接種を行う診療所に対する支援 (4週間以上継続が条件)	
50～99回/週	500円/回
100～149回/週	2,000円/回
150回以上/週	3,000円/回

一定規模の接種を行う病院等に対する支援
(上記メニューとの重複不可)

50～99回/日	100,000円/日
100回以上/日	200,000円/日

特別体制を組む病院に対する支援 (4週間以上継続が条件)

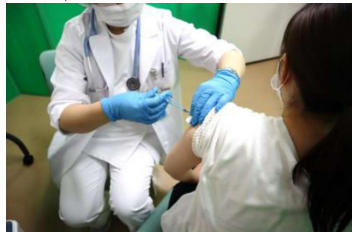
50回以上/日	医師 7,550円/人・時間	看護師等 2,760円/人・時間
---------	----------------	------------------

県によるワクチン接種の特設会場の増設

㊦ ワクチン接種会場への交通費補助を行う市町を支援

補助率	県1/2 (市町1/2)
補助上限額	タクシー 1,000円/回
	路線バス 100円/回
	シャトルバス 30,000円/日

財源 包括支援交付金 等



【医療機関におけるワクチン接種】

㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 4,332,664

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。

事業内容 検査体制の強化

医療機関における検査機器等の設備整備を支援
検査費の公費負担

医療体制の強化

患者を受け入れる一般・重症病床の確保を支援
1床あたり5.2万円～43.6万円/日

専門外来や入院病床の院内感染防止に必要な設備整備を支援

㊦ 臨時の医療施設の開設に備えた設備整備 (最大100床)
入院時の医療費の公費負担

財源 包括支援交付金 等



【PCR検査機器】



【臨時医療施設イメージ】

⑧ 社会福祉施設感染症対策チーム創設事業

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)

35,187

福祉施設職員による「社会福祉施設感染症対策チーム」を本県独自に創設し、新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した施設における初動時の感染対策・施設運営を支援します。

事業内容 福祉施設職員で構成するチームの結成
感染症に関する知識・技能を養成する研修の実施
活動時に必要な資機材等の購入

財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 等 (国10/10)



【活動イメージ】

介護職員負担軽減支援事業

(健康福祉部障がい福祉課)

9,601

介護ロボット導入・通信環境整備を支援することで、利用者への接触時間の削減や、施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保を図り、施設内における感染防止対策を強化します。

事業内容 介護ロボットやICT機器の導入に係る経費を支援
障がい福祉サービス

補助率 県10/10

補助上限額 介護ロボット

入所施設 210万円/施設

グループホーム 150万円/施設

その他 120万円/施設

ICT機器 100万円/施設

補助件数 23件→32件

財 源 障がい者総合支援事業費補助金 等 (国10/10)

2 感染症の影響を受けた事業者等への支援

⑧ 中小企業者等事業継続支援金 (産業労働部創業・経営課) 945,000

福井県緊急事態宣言の発出等により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を支援します。

支給対象者 令和3年1～7月のいずれか1月の売上げが前々年同月比50%以上減少した事業者
支給額 10万円/件
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

⑨ 福井県版持続化給付金 (産業労働部創業・経営課) 制度改正

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経営改善等に前向きに取り組む事業者を支援します。

事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年の年間売上げ(給付金等を含む)が令和元年と比べ10%以上減少した事業者に対する支援
支給額 10万円/件

⑩ これまでに新型コロナウイルス対策の支援金を県から受給したことがあり、経営改善等に取り組む意思を有する事業者に対する支援

支給額 10万円/件

⑪ 新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金 (産業労働部創業・経営課) 299,693

新型コロナウイルスの感染拡大や県の緊急事態宣言により経営が悪化した事業者でも金融機関等から融資を受けやすい小口の融資メニューを創設します。

対象者 令和3年1～5月のいずれか1月の売上げが前々年同月比50%以上減少しており、既存の融資制度での借入れが困難な事業者
融資枠 12億円
融資限度額 200万円
融資期間 7年以内(据置1年以内)
保証料補給 全額補給
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 120,614

国の雇用調整助成金等に県独自の上乗せ助成を行うことにより、企業の雇用維持を応援します。

補助対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業事業所(国の補助率が9/10となる事業所に限る)
補助率 雇用調整助成金等支給決定額の1/10
補助上限額 100万円/事業所
対象期間 令和3年5～6月→5～7月に延長
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

④ 地域公共交通等運行継続特別支援事業

(地域戦略部交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課)

494,707

新型コロナウイルスの感染拡大により、経営に大きな影響が生じている地域鉄道・路線バス事業者等を支援します。

補助内容 鉄道・路線バスの運行継続にかかる経費

補助率 県10/10

④ 高速バス・空港連絡バス事業者の車両維持にかかる経費

補助額 20万円/台

タクシー事業者の車両維持にかかる経費

補助額 5万円/台

④ 貸切バス・運転代行事業者の車両維持にかかる経費

補助対象者 令和3年4～6月の売上げが前々年の同期と比べ50%以上減少した事業者

補助額 貸切バス 10万円/台

運転代行 2万円/台

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

④ 福井のアート支援事業

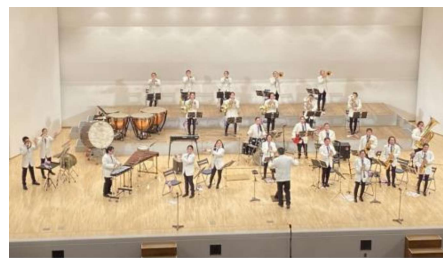
(交流文化部文化・スポーツ局文化課)

99,354

新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化活動を発表する機会が減少しているため、プロ・アマ問わず芸術文化活動の発表機会を提供します。

事業内容 文化ホールにおいて、誰でも芸術文化活動を発表できる機会を提供
プロアーティストによる演奏等イベントの開催

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【文化ホールでの演奏(イメージ)】

④ 街なかスポーツ支援事業

(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)

24,897

県民応援チーム「FUKUI RAYS」が実施するスポーツイベントへの支援を通じ、県民がスポーツに触れる機会を創出し、活動の促進を図ります。

事業内容 「FUKUI RAYS」の交流活動(街なかスポーツイベント)を支援

補助率 県10/10

補助上限額 75万円/回

「FUKUI RAYS」による新型コロナウイルス感染防止
キャンペーンを支援

補助率 県10/10

補助上限額 50万円/チーム

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)



【例：ハビテラスでのFUKUI RAYS交流活動】

⑨ サテライトオフィス整備支援事業

(産業労働部企業誘致課)

45,000

県外企業の利用が見込まれるサテライトオフィスを整備する事業者に対し、市町と連携して支援することにより、感染拡大を契機に地方分散型の勤務を進める企業のオフィス誘致を推進します。

補助対象者 サテライトオフィスを運営する事業者

補助率 県1/4、市町1/4

補助上限額 2,250万円/施設

財源 地方創生テレワーク交付金 等

水田作付転換緊急拡大支援事業

(農林水産部福井米戦略課)

100,000

水田を活用し、麦、大豆の作付を拡大する生産者の所得確保と主食用米からの着実な作付転換を支援します。

事業内容 生産性向上に必要な機械導入を支援

財源 麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト(国10/10)

3 県内消費の再喚起

㊦ デジタルバウチャーを活用した消費喚起事業 (産業労働部産業政策課) 346, 178

県内の小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャー（「ふく割」）を発行し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている業種の消費を誘発・喚起します。

- 事業内容 デジタルバウチャーを活用した消費喚起キャンペーン
- ㊦ 緊急事態宣言により特に影響を受けている業種を中心にクーポンを追加発行（衣料、眼鏡、地酒、伝統工芸、小規模店 等）
 - ㊦ マスク会食限定クーポンの発行
- 実施主体 ふくいデジタルバウチャー推進協議会
(県、商工会連合会、商工会議所連合会によるコンソーシアム)
- 財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

福井県版G o T o イート飲食店応援キャンペーン事業 (産業労働部創業・経営課) 制度改正

食事券の発行・利用に必要な経費を支援することにより、G o T o E a t キャンペーン
の事業期間を延長します。

- 事業内容 1セット6, 000円分の食事券を5, 000円で販売
- 販売期間 11月15日まで延長
- 利用期間 12月15日まで延長
- 実施主体 福井県G o T o E a t キャンペーン実行委員会

㊦ G o T o ショッピング消費喚起キャンペーン事業 (産業労働部産業政策課) 116, 340

イベント業者と商店街・商業施設が連携して実施する消費喚起キャンペーンを支援しま
す。

- 事業内容 商店街や商業施設と連携した消費喚起につながるイベント等の開催
- 福井駅周辺枠 1, 500万円
 - 各地の商店街・商業施設枠 500万円
- 財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)



【消費喚起キャンペーンのイメージ】

㊦ 県内観光促進事業 (交流文化部観光誘客課) 制度改正

県内の宿泊事業者や旅行会社等を支援するため、夏シーズンに合わせて、宿泊旅行割引
の上限額拡大キャンペーンを実施し、県内観光を促進します。

- 事業内容 ㊦ 夏シーズンにおける県内宿泊旅行の割引上限額の拡大
- 割引上限額 5千円 → 1万円
 - 対象期間 令和3年7月1日～8月31日
(8月6日～8月15日を除く)

㊦ 「ふく育」 応援事業

(健康福祉部子ども家庭課)

104,596

子育てを社会全体で応援する機運の醸成を加速させるため、「ふく割」と連携した消費喚起キャンペーンの実施により、「ふくいの子育て応援団」参加企業の増加を図ります。

事業内容 ㊦ 「ふく育」 応援団登録店舗のみを対象とした消費喚起キャンペーン
 期 間 令和3年10月1日～10月31日
 財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

㊦ Go To Sports&Culture (Go To スポカル) 事業

(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)

53,690

県民応援チーム「FUKUI RAYS」の試合や文化イベントの観覧者に対して、デジタルバウチャー(「ふく割」)を発行することにより、県民のスポーツ・文化イベントの観覧を促進します。

事業内容 デジタルバウチャーを活用したスポーツ・文化イベント観覧キャンペーン
 財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

㊦ 県産食材を活用したマスク会食推進キャンペーン事業

(農林水産部福井米戦略課、
 中山間農業・畜産課、水産課)

202,326

マスク会食推進店等に対し、「いちほまれ」等の県産食材の提供や購入費用の支援を行い、消費喚起を図るとともに、マスク会食を推進します。

事業内容 「いちほまれ」キャンペーンを実施するマスク会食推進店等に対し、「いちほまれ」を提供
 地酒やブランド魚キャンペーンを実施するマスク会食推進店に対し、ふくいの地酒やブランド魚の購入費用を支援
 補助率 県1/2
 県内宿泊施設に修学旅行生の食事用として「いちほまれ」を提供
 財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

㊦ マイナンバーカード取得促進キャンペーン事業

(地域戦略都市町協働課)

241,694

デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの取得を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる県産品の消費を下支えするため、カードを新規に取得される方に対し県産品を特典として進呈します。

対 象 者 令和3年5月1日から12月31日までにマイナンバーカードを申請し、令和4年2月28日までに交付を受けた方
 特 典 県産品2,000円相当
 財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)



4 生活に困窮されている方への支援

生活福祉資金貸付事業 (健康福祉部地域福祉課) 400,000

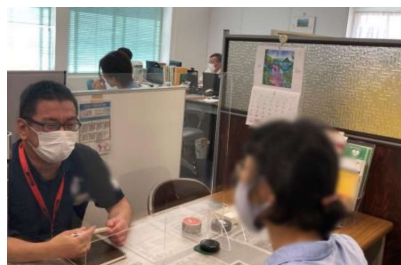
新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、受付期間を延長し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)

事業内容 緊急小口資金
最大20万円
総合支援資金
単身世帯 1月あたり最大15万円
2人以上世帯 1月あたり最大20万円
緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要
申請の受付期間を令和3年6月末から8月末まで延長
実施主体 福井県社会福祉協議会
財源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国10/10)

⑧ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 (健康福祉部地域福祉課) 15,000

新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響の長期化により、生活に困窮している世帯に対して給付金を支給します。

対象世帯 総合支援資金の借入額が限度額に達しており、一定の要件を満たす世帯
支給額 単身世帯 1月あたり 6万円
2人世帯 1月あたり 8万円
3人以上世帯 1月あたり10万円
支給期間 最大3か月
財源 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(国10/10)



【相談受付イメージ】

5 令和3年1月大雪を踏まえた対応

㊦ 除雪オペレータ育成支援事業

(土木部道路保全課)

25,800

除雪機械の運転を行う際に必要な免許取得および技能講習に係る費用を支援することにより、持続可能な除雪体制や冬期間の安全安心な道路交通を確保します。

事業内容 県の除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る経費を支援
 補助対象者 年齢49歳以下、普通自動車免許所持者
 補助率 県1/2
 補助上限額 25万円/人



【除雪オペレータの講習状況】

㊦ 除雪状況「見える化」促進事業

(土木部道路保全課)

22,836

降雪期における除雪状況や道路情報を公表し「見える化」を促進するとともに、市町に対して除雪状況の把握にかかる費用を支援することにより、県・市町間の除雪作業の効率化を図ります。

事業内容 「みち情報ネットふくい」における以下の情報の公表
 除雪車の走行軌跡、最重点除雪路線、消雪路線、渋滞情報
 市町の除雪機械へのGPS端末導入等に対する支援
 補助率 県1/2
 財 源 緊急防災・減災事業債

【県HPでの表示例】



道路状況確認カメラの増設

(土木部道路保全課)

75,520

インターチェンジへのアクセス道路等に道路状況確認カメラを設置し、降雪期の道路状況や除雪状況など県民に提供する情報を充実します。

事業内容 道路状況確認カメラの設置(40台増(161台→201台))
 財 源 緊急防災・減災事業債

**(4) 6月定例県議会で議決された追加補正予算
主要事業**

1 ワクチン接種・検査・医療体制の強化

予算額
(単位：千円)

⑧ 新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業 (健康福祉部保健予防課) 1,500,000

ワクチン接種の早期完了に向け、ワクチン接種に積極的に取り組む医療機関や市町を支援します。

事業内容 接種回数の増加を図る医療機関に対する支援
 接種を行う診療所に対する支援(4週間以上継続が条件)
 50～99回/週 500円/回
 100～149回/週 2,000円/回
 150回以上/週 3,000円/回
 一定規模の接種を行う病院等に対する支援
 (上記メニューとの重複不可)
 50～99回/日 100,000円/日
 100回以上/日 200,000円/日
 特別体制を組む病院に対する支援(4週間以上継続が条件)
 50回以上/日 医師 7,550円/人・時間
 看護師等 2,760円/人・時間
 支援期間 令和3年7月末 → 11月末に延長

⑨ 業界団体等が事務局となり、外部の医療機関を招いて共同実施する職域接種に対し、会場設置・運営経費等を支援
 補助上限額 @ 1,000円×接種回数

財源 包括支援交付金

2 感染症の影響を受けた事業者等への支援

福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 102,434

国の雇用調整助成金等に県独自の上乗せ助成を行うことにより、企業の雇用維持を応援します。

補助対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業事業所
 (国の補助率が9/10となる事業所に限る)
 補助率 雇用調整助成金等支給決定額の1/10
 補助上限額 100万円/事業所
 対象期間 令和3年5～7月 → 5～8月に延長

3 県内消費の再喚起

⑩ デジタルバウチャーを活用した消費喚起事業 (産業労働部産業政策課) 23,718

6月に発出した県独自の緊急事態宣言を受け、特に影響を受けた地域の飲食店舗等で利用できるデジタルバウチャー(「ふく割」)を発行し、消費を誘発・喚起します。

事業内容 ⑪ 感染対策特別地域のマスク会食推進店に限定したクーポンを発行
 実施主体 ふくいデジタルバウチャー推進協議会
 (県、商工会連合会、商工会議所連合会によるコンソーシアム)

(5) 9月定例県議会で承認を得た8月専決予算
主要事業

新型コロナウイルス感染症対策

予算額
(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金 (健康福祉部保健予防課) 4,158,000

感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業所に協力金を支給します。

事業内容 営業時間短縮の要請に応じた事業所
支給額 中小企業 売上高に応じて2.5～7.5万円/日
大企業等 最大20万円/日
財 源 地方創生臨時交付金

(6) 9月定例県議会で承認を得た8月追加専決予算

主要事業

新型コロナウイルス感染症対策

予算額
(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金 (健康福祉部保健予防課) 2,575,500

感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業所に協力金を支給します。

事業内容 営業時間短縮の要請に応じた事業所
支給額 中小企業 売上高に応じて2.5～7.5万円/日
大企業等 最大20万円/日

財 源 地方創生臨時交付金

㊦ 中小企業者等事業継続支援金 (産業労働部創業・経営課) 2,980,000

福井県緊急事態宣言の発出等により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を強力に支援します。

支給対象者 令和3年1～9月のいずれか1か月の売上（8、9月の売上には
時短要請に係る協力金を含める）が前々年または前年同月比50%
以上減少した事業者

支 給 額 売上減少が1か月のみの場合：10万円/件
売上減少が2か月のみの場合：20万円/件
売上減少が3か月のみの場合：30万円/件
売上減少が4か月のみの場合：40万円/件
売上減少が5か月のみの場合：50万円/件
売上減少が6か月以上の場合：60万円/件

財 源 地方創生臨時交付金

(7) 9月定例県議会で議決された補正予算

主要事業

I 新型コロナウイルス感染症対策

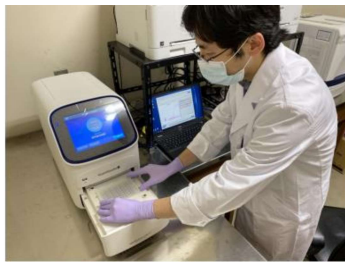
1 検査・医療・療養体制の確保

予算額
(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 2,605,257

新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の確保を図ります。

事業内容 検査体制の確保
検査費の公費負担
検査機器等の整備
医療体制の確保
患者を受け入れる一般・重症病床の確保を支援
1床あたり5.2万円～43.6万円/日
入院時の医療費の公費負担
財 源 包括支援交付金 等



【PCR検査実施の様子】

新型コロナウイルス感染症クラスター防止協力金 (健康福祉部保健予防課) 7,114,500

感染拡大防止を図るため、県の要請に応じて営業時間の短縮を実施する事業所に協力金を支給します。

事業内容 県の要請に応じて営業時間短縮を実施する事業所
支給額 中小企業 売上高に応じて2.5～7.5万円/日
大企業等 最大20万円/日
財 源 地方創生臨時交付金

軽症者等宿泊療養施設運営事業 (健康福祉部地域医療課) 500,000

新型コロナウイルス感染症への対応として、軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を借り上げます。

事業内容 宿泊療養施設を設置し、医療従事者が患者の健康管理などを実施
財 源 包括支援交付金(国10/10)

医療従事者支援事業 (健康福祉部地域医療課) 130,000

新型コロナウイルス感染症患者等に対応する医療従事者への手当や宿泊料の支給を支援します。

事業内容 医療従事者への特殊勤務手当を支援
補助額 3,000円～4,000円/日
医療従事者に対し宿泊料の一部を支援
補助額 4,000円/泊

2 感染症の影響を受けた事業者等への支援

地域公共交通等運行継続特別支援事業

(地域戦略部交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課)

105,859

新型コロナウイルスの感染拡大により、経営に大きな影響が生じている高速バス・タクシー事業者等に対し、追加で支援を行います。

補助内容 高速バス・空港連絡バス事業者の車両維持にかかる経費

補助額 20万円/台

タクシー事業者の車両維持にかかる経費

補助額 5万円/台

貸切バス・運転代行事業者の車両維持にかかる経費

補助対象者 令和3年7～9月の売上げが前々年の同期と比べ50%以上減少した事業者

補助額 貸切バス 10万円/台

運転代行 2万円/台

㊦ 中小企業者等事業継続支援金

(産業労働部創業・経営課)

985,000

福井県緊急事態宣言の発出等により、売上げが大きく減少した事業者の事業継続を強力に支援します。

対象者 ㊦ 令和3年1～9月のいずれか1か月の売上(8、9月の売上には時短要請に係る協力金を含める)が前々年または前年同月比30%以上減少した事業者

支給額 50%以上減少した場合 10万円/月(既決予算分)

㊦ 30～50%減少した場合 5万円/月

※合計で最大6か月分まで

売上減	R3.1～3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
		緊急事態				緊急事態	
50%以上		制度改正前 支給額 10万円(対象:1～7月) 予算額 9.45億円(6月補正)				【8月専決】制度改正1回目 支給額 10万円/月 最大60万円(6か月分)(対象:1～9月) 予算額 29.8億円	
50%～30%		【9月補正】制度改正2回目 支給額 5万円/月 最大30万円(6か月分)(対象:1～9月) 予算額 9.85億円					
0～30%							

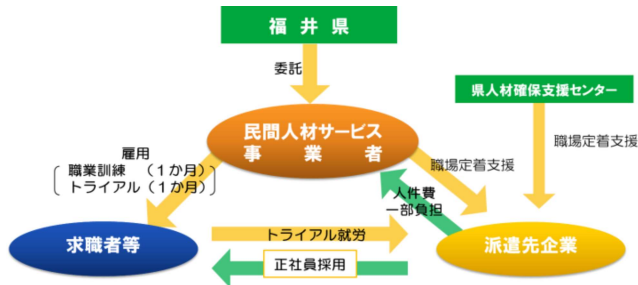
⑧ 労働移動促進事業

(産業労働部労働政策課)

61,958

新型コロナウイルス感染症等の影響により離職を余儀なくされた求職者に対し、職業訓練および正規就労を前提としたトライアル就労の機会を提供し、成長産業や人手不足分野への労働移動を促進します。

事業内容 求職者への短期職業訓練を実施
スキルアップした求職者が正規就労するまでフォローアップ



⑧ 収入保険加入推進事業

(農林水産部園芸振興課)

86,083

新型コロナウイルス感染症等の影響により、収入が減少するおそれのある農業者の経営安定を図るため、収入保険への加入を推進します。

事業内容 収入保険に加入する者の保険料の一部を補助
補助率 1/3

【スキーム図】



3 県内経済のV字回復に向けた対策

㊦ 商店街等空き店舗対策支援事業

(産業労働部産業政策課)

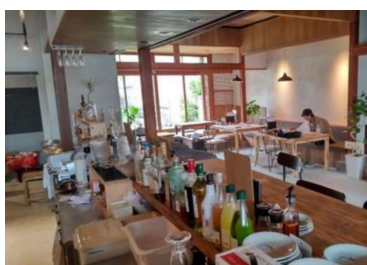
60,373

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、空き店舗等が埋まらない商店街や商業施設において、新規出店や空き店舗スペースを活用したにぎわい創出を支援します。

事業内容 空き店舗、空きテナントへの新規出店や活用によるにぎわい創出のための設備改修等の支援

補助率 2/3

補助上限額 300万円



【空き店舗改修（イメージ）】

㊦ デジタルバウチャーを活用した消費喚起事業

(産業労働部産業政策課)

850,776

県内の小売・サービス業店舗で利用できるデジタルバウチャーを発行し、県民の“ついで買い”を誘発・喚起します。

事業内容 デジタルバウチャーを活用した消費喚起キャンペーン

㊦ マスク会食割（プチぜいたく割）の新規発行
全業種クーポン等の発行

実施主体 ふくいデジタルバウチャー推進協議会
(県、商工会連合会、商工会議所連合会によるコンソーシアム)

「ふく育」応援事業

(健康福祉部子ども家庭課)

109,191

子育てを社会全体で応援する機運の醸成をより加速させるため、「ふく割」と連携した消費喚起キャンペーンの追加実施により、「ふく育」応援団参加企業のさらなる増加を図ります。

事業内容 「ふく育」応援団登録店舗のみを対象とした消費喚起キャンペーンの追加実施

期 間 令和3年11月中旬～12月中旬

令和4年1月中旬～2月中旬

㊦ 県内観光促進事業

(交流文化部観光誘客課)

2,333,068

依然として厳しい状況にある宿泊事業者や旅行会社、バス会社等を支援するため、冬シーズンに合わせた宿泊割引の上限額引き上げ等により、県内外からの県内観光を促進します。

- 事業内容
- ㊦ 冬シーズンにおける県内宿泊旅行の割引上限額の拡大
割引上限額 5千円 → 1万円
対象期間 令和3年11月1日～12月31日
 - ㊦ 国のGOTキャンペーン再開に合わせ、県独自に旅行代金を割引
割引上限額 県内宿泊旅行 6千円/泊
日帰り旅行 3千円/日
対象期間 GOTキャンペーン再開～3月31日
 - ㊦ 県内貸切バス利用助成制度の利用対象を全国に拡大
対象期間 GOTキャンペーン再開～3月31日
- ※国の施策やコロナ感染状況等に応じて変更の可能性あり

県内冬観光における感染拡大防止事業

(交流文化部観光誘客課)

87,126

新型コロナウイルス感染症の影響により入込減が見込まれる県内スキー場等について、感染拡大防止対策や密を避けるための平日への誘客促進を支援します。

- 補助内容 スキー場・スケート場特有の感染防止対策に対する助成
補助率 1/2
平日に利用できる県民リフト券等に対する助成
補助率 1/2

実施主体 県内各スキー場・スケート場



【スキー場】

県産食材を活用したマスク会食推進キャンペーン事業

(農林水産部中山間農業・畜産課、水産課)

17,539

福井県緊急事態宣言の発出等により、消費が停滞している県産品について、マスク会食推進店への支援を拡大することで消費喚起を図ります。

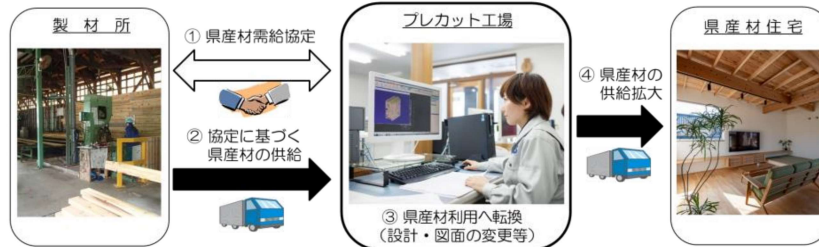
- 事業内容 地酒キャンペーンを実施するマスク会食推進店に対し、
ふくいので酒の購入費用を支援（キャンペーン対象本数の追加）
補助率 1/2
マスク会食推進店へブランド魚のサンプルを提供し、PRを実施

新型コロナウイルス感染症の影響により建築用の輸入木材が入手困難な状況にあるため、輸入木材を使用してきた住宅を県産材利用へ転換するプレカット業者の取組みを支援することにより、県産材の安定供給と利用拡大を図ります。

事業内容 輸入木材から県産材への転換に要する設計や図面変更等の経費を支援

補助額 協定に基づく供給量(m³) × 8,000円

【スキーム図】



4 生活に困窮されている方への支援

生活福祉資金貸付事業 (健康福祉部地域福祉課) 1,000,000

新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、受付期間を延長し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)

事業内容 緊急小口資金
最大20万円
総合支援資金
単身世帯 1月あたり最大15万円
2人以上世帯 1月あたり最大20万円
緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要
申請の受付期間を令和3年8月末から11月末まで延長
実施主体 福井県社会福祉協議会
財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国10/10)

5 その他

感染症対策にかかる広報経費 (総務部知事公室広報広聴課) 40,000

新型コロナウイルス感染拡大に伴う注意喚起や、消費喚起策にかかる周知・定着を進めるため、県民や企業に対し広報媒体を活用した情報発信を行います。

事業内容 新聞への特別記事掲載などによる広報

Ⅱ 福井県長期ビジョンの推進

<学びを伸ばす（人材力）>

予算額
(単位：千円)

㊦ 地域の普通科系高校魅力向上支援事業 (教育庁高校教育課) 9,998

令和4年度に開設する新学科の教育活動に必要な施設を整備することにより、地域の普通科系高校の魅力向上を図ります。

事業内容 協働した探究活動を行う探究ルームの整備

実施校 ㊦ 羽水高等学校

教室の壁二面にホワイトボード設置
プロジェクター整備



【探究ルーム（イメージ）】

未来の産業教育ブーストアップ事業 (教育庁高校教育課) 8,781

文部科学省マイスター・ハイスクール事業の採択を受けた県立高校に、民間人教頭などの外部人材を配置することにより、地域産業を牽引する人材の育成を推進します。

事業内容 マイスター・ハイスクールCEO（民間人教頭）の配置
企業における実習や技術的指導を行う産業実務家教員の配置

実施校 坂井高等学校、若狭高等学校

財源 マイスター・ハイスクール事業（国10/10）

㊦ 県立学校再編施設整備事業（武生商工高校） (教育庁高校教育課、教育政策課) ー
<債務負担行為> <96,061>

武生商工高校の令和7年4月のキャンパス統合に向けて、必要な施設を整備し、魅力向上と施設の長寿命化を図ります。

事業内容 商業棟・体育館の新設、既存施設の改修
令和3年度～4年度 基本設計・実施設計
令和4年度～6年度 建設・改修工事

整備場所 越前市文京（武生商工高校 工業キャンパス）



【武生商工高校工業キャンパス全景】

⑧ 嶺南地区聴覚障がい教育支援充実事業

(教育庁高校教育課)

3,814

嶺南地区に聴覚検査室や聴覚障がい教育の拠点を整備することにより、聴覚障がいのある幼児児童生徒やその保護者の支援体制を強化します。

事業内容 聴覚検査室および検査機器の整備

整備場所 嶺南東特別支援学校



【検査室での聴覚検査】



【聴覚障がいのある児童への指導】

県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業

(総務部大学私学課)

4,253

〈債務負担行為〉

〈420,940〉

嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を育成する新学科を開設するため、必要な施設を整備します。

事業内容 「小浜キャンパス」新学科棟の建築工事

全体事業費 約4.3億円

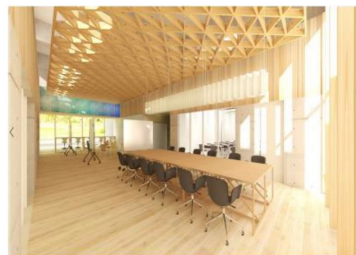
事業期間 令和2年度～4年度

供用開始 令和5年4月(予定)

財源 地域活性化事業債



【外観(イメージ)】



【内観(イメージ)】

<楽しみを広げる（創造力）>

㊦ JRローカル線利用促進特別対策事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 14,000

利用者が減少しているJR小浜線・越美北線に対して、沿線市町等が実施する利用促進の取組みを支援します。

事業内容 市町等が実施する鉄道利用促進の取組みを支援
 補助内容 サポーターズクラブ等の設立、観光イベントの開催 等
 実施主体 沿線市町、広域の利用促進団体
 補助率 市町単独事業 県1/2 (市町1/2)
 広域事業 県2/3 (広域の利用促進団体1/3)



【観光客のおもてなし（イメージ）】



【地域でのワークショップ（イメージ）】

㊦ 世界ブランドとタイアップした福井の魅力発信事業 (交流文化部ブランド課) 40,000

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、食や伝統工芸品等を活用したプロモーションを実施し、アフターコロナを見据えた福井の魅力を発信します。

事業内容 本県の食や伝統工芸等を活用したタイアップ商品の開発・発信

福井県ビジネス支援センター運営事業 (産業労働部産業政策課) —

<債務負担行為> <611,000>

南青山と銀座の新たなビジネス支援拠点施設において、食・工芸品の販売や観光などの情報発信、中小企業の首都圏におけるビジネス支援を行います。

事業内容 令和4年4月以降の民間事業者への運營業務の委託（5年間）

㊦ DMOによる観光地域づくり推進事業 (交流文化部観光誘客課) 10,779

コロナ禍による観光需要の変容を踏まえ、民間プレーヤーを密着支援する専門職員（スーパーバイザー）2名を県観光連盟内に新たに配置し、「稼ぐ」観光地域づくりを推進します。

事業内容 ㊦ 観光資源のブランディング（宿泊施設・飲食店等の魅力・集客向上、新たな体験観光・アクティビティ開発等）に向けた助言を行う専門職員の配置
 ㊧ 専門職員による観光資源のブランディングに向けたモデル構築



【宿泊施設・食のブランディング（イメージ）】



【集客につながる体験プログラム開発（イメージ）】

⑨ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）開館に向けた魅力PR事業

（交流文化部文化・スポーツ局文化課）

13,832

新博物館の開館1年前イベント、戦国列車の運行準備、まちなかでのPRを行い、令和4年10月の開館に向けた機運を高めます。

事業内容 春風亭昇太氏（名誉お屋形さま）を招いた開館1年前イベントの開催
越美北線車両ラッピングデザイン、一乗谷駅舎装飾デザインの作成
越美北線ARガイドアプリの基本設計
遺跡や新博物館をPRする展示や体験ワークショップ等をまちなかで開催



【新博物館の朝倉館原寸再現、巨大ジオラマ（イメージ）】

⑨ アートプロジェクト相談支援事業

（交流文化部文化・スポーツ局文化課）

1,716

コロナ禍に対応した新しい芸術文化活動について助言を行うとともに、活動の裾野の拡大、アートによる地域の活性化等を支援します。

事業内容 専門家による相談窓口の設置
芸術文化活動団体等を対象とした相互交流を図る研修会の開催

⑨ ふくいもっとランRun推進事業

（交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課）

70,563

北陸新幹線福井・敦賀開業に合わせ開催するフルマラソン「ふくい桜マラソン」の開催準備や機運醸成を図るため、県民がマラソンに親しみ、気軽にランニングを楽しめる環境を整備します。

事業内容 フルマラソン練習メニューの開発
街中ランニングコースおよびランニングステーションの整備
2年前キックオフイベントの開催（令和4年3月予定）等



【ランニングステーション（イメージ）】

⑧ 東京2020オリンピック・パラリンピアン交流事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)

6,174

本県にゆかりのある東京2020オリンピック・パラリンピック日本代表選手によるスポーツ交流イベントを開催し、県民が代表選手と交流する機会を設けることにより、スポーツへの興味・関心を高め、スポーツ活動の促進を図ります。

事業内容 オリンピック・パラリンピック出場選手を招いたスポーツイベントを開催
実施期間 令和3年12月(予定)



【 県民との交流 (イメージ) 】

<安心を高める（地域力）>

<p>㊦ 在宅医療・介護予防の体制づくり</p> <p>地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、東京大学との共同研究を通じ、地域住民主体の介護予防や、就労等を通じた高齢者の社会参加を進めます。</p> <p>事業内容 ジェロントロジー（総合長寿学）共同研究 ㊦ フレイル予防のための県独自のデータ解析 ㊦ アプリを活用した高齢者の就労等支援</p> <p>財 源 介護保険保険者努力支援交付金</p>	<p>（健康福祉部長寿福祉課）</p> <p>2,022</p>
<p>児童相談所・一時保護所強化事業</p> <p>児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のために、県内の一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所、婦人相談所を再整備します。</p> <p>事業内容 令和3年度 基本設計、実施設計、県産材の事前調達 令和4年度～5年度 建設工事</p> <p>整備場所 福井市木田（県職員住宅跡地）</p> <p>事業期間 令和2年度～5年度</p>	<p>（健康福祉部子ども家庭課）</p> <p>8,686</p> <p>〈債務負担行為〉</p> <p>〈123,596〉</p>
<p>次世代自動車普及促進事業</p> <p>電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」を推進します。</p> <p>事業内容 FCV購入に対する支援</p> <p>補助対象者 個人、民間事業者・団体</p> <p>補助台数 17台→40台</p> <p>補助額 国補助額の1/2（上限100万円）</p>	<p>（安全環境部環境政策課）</p> <p>14,000</p>
<p>原子力災害時避難円滑化事業</p> <p>原子力災害時に住民が円滑に避難できるよう避難経路を改善します。</p> <p>事業内容 避難道路の代替道路が無く、土砂災害等により寸断される可能性がある主要道路（県道・市道）に対して、法面对策工事等を実施</p> <p>事業期間 令和3年度～5年度</p> <p>財 源 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（国10/10）</p>	<p>（安全環境部危機対策・防災課）</p> <p>65,000</p>
<p>駐在所等整備事業</p> <p>老朽化等の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番・駐在所の建替えを行います。</p> <p>対象施設 鯖江警察署糸生駐在所（越前町）</p>	<p>（警察本部）</p> <p>28,556</p>

⑧ 果樹風害対策支援事業

(農林水産部園芸振興課)

3,635

令和3年8月の強風によるナシ園の被災を受け、被害の再発防止と果樹農家の経営安定を支援します。

事業内容 台風対策マニュアルの作成および研修会の開催
農家の防風施設等の整備を支援
補助対象者 被災農家
補助率 1/3



【防風ネットの整備、ナシ棚の補強（イメージ図）】

Ⅲ 令和3年7・8月大雨への対応

令和3年7・8月大雨による被害に対し、一日も早い被災箇所の災害復旧や今後の大雨等による再度の災害発生を防止する対策を行います。

予算額
(単位：千円)

災害復旧事業等（補助事業、災害関連事業、応急対策事業） (土木部、農林水産部) 3,360,600

① 土木部

災害復旧事業 1,617,600
道路や河川など被災した施設の復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
公 共	道路災害	269,000	主要地方道 福井四ヶ浦線 ブロック積崩壊 (福井市国山町) 等 10箇所
	河川災害	1,058,000	志津川 堤防決壊 (福井市大森町) 等 34箇所
	砂防災害	286,700	高須川 護岸崩壊 (福井市高須町) 等 30箇所
県 単	河川災害	3,900	山内川 法面崩壊 (福井市大森町) 等 4箇所
合 計		1,617,600	

災害関連事業（補助公共） 1,008,000

堤防決壊、土石流の災害箇所において、河川改良や砂防堰堤の設置など機能強化のための対策工事を行います。

		所要額	主な箇所
公 共	河 川	720,000	志津川堤防決壊 (福井市大森町)
	砂 防	288,000	土石流 (福井市尼ヶ谷町)
合 計		1,008,000	

災害応急対策事業（県単）

358,000

道路の土砂撤去、倒木処理、河川の堆積土砂除去など応急対策や被災箇所への補修を行います。

- 道路 57箇所
- 河川 9箇所
- 砂防 36箇所

○一級河川 志津川
（築堤 340百万円）



○尼ヶ谷川支川
（堰堤工 288百万円）



② 農林水産部

災害復旧事業

377,000

林道や農地・農業用施設などの災害復旧工事を行います。

		所要額	主な箇所
公 共	林道施設災害	30,000	林道奥平～高須線 等 9箇所
	耕地災害	347,000	農地（福井市清水畑町） 等 128箇所
合計		377,000	

○畦畔崩壊（福井市清水畑町）
（法面復旧工（フトンかご） 10百万円）



IV 公共事業の増額

国の内示等に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

予 算 額
(単位：千円)

公共事業（補助事業、国直轄事業負担金）

(農林水産部、土木部)

2, 254, 705

	2年度 9月現計 ①	2年度 2月補正 ②	3年度 8月現計	9月補正	3年度 9月現計 ③	事業内容	
補 助 事 業	造 林	685,711	634,296	619,536	39,498	659,034	山ぎわ等の間伐
	治 山	2,307,971	206,000	1,583,522	61,278	1,644,800	崩壊斜面の復旧整備 等33箇所
	道 路	16,136,902	3,329,404	10,625,440	1,403,127	12,028,567	清水美山線の整備 等19箇所、 福井金津線の消雪設備 等16箇所
	河 川	5,522,608	4,010,766	2,574,420	549,300	3,123,720	服部川、足羽川の河川改修 等 5箇所
	港湾・海岸	1,583,242	372,500	253,050	92,203	345,253	福井港（北防砂堤） 等6箇所
	公 園	77,700	42,000	—	9,765	9,765	若狭総合公園
	漁港、砂防等	14,279,109	4,832,450	13,074,559	—	13,074,559	
	小 計	40,593,243	13,427,416	28,730,527	2,155,171	30,885,698	対前年同期比（(②+③)/①） 109.2%
準公共事業	265,305	30,000	219,990	—	219,990		
国 直 轄 事 業	農林水産部	427,671	—	427,671	—	427,671	
	土 木 部	16,351,918	4,510,205	15,441,984	99,534	15,541,518	北川 等7箇所
	小 計	16,779,589	4,510,205	15,869,655	99,534	15,969,189	対前年同期比（(②+③)/①） 122.1%
合 計	57,638,137	17,967,621	44,820,172	2,254,705	47,074,877	対前年同期比（(②+③)/①） 112.8%	

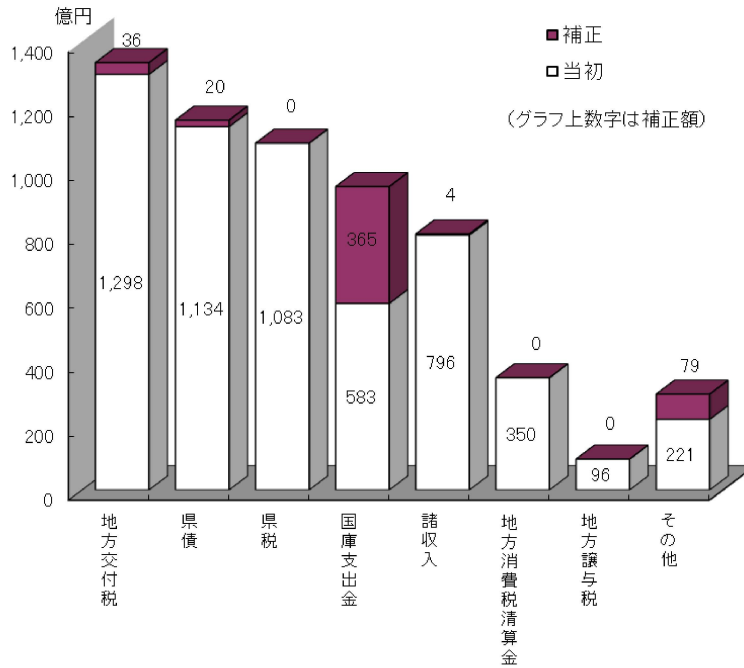
ゼロ県債の設定について

〈債務負担行為〉 〈2, 113, 000〉

新年度当初から工事に着手し、年間を通じた工事の平準化を図るため、ゼロ県債を設定します。

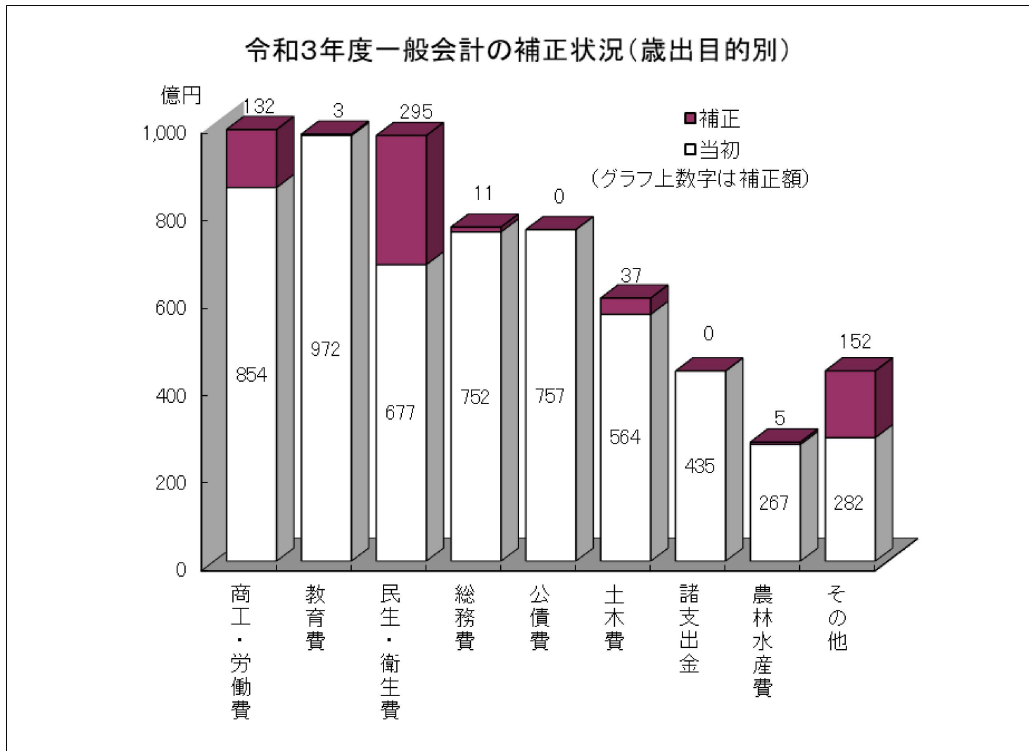
設定内容 21億円

令和3年度一般会計の補正状況(歳入)



款別	予算	当初		4月補正	5月補正	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)
		予算額	構成比				
一般財源	1 県税	108,285,553	19.5				
	2 地方消費税清算金	35,045,358	6.3				
	3 地方譲与税	9,623,985	1.7				
	4 地方特例交付金	570,000	0.1				
	5 地方交付税	129,788,000	23.3				12,900
	6 交通安全対策特別交付金	200,000	0.0				
小計(1~6)	283,512,896	50.9	0	0	0	12,900	
特定財源	7 分担金および負担金	4,159,528	0.7				
	8 使用料および手数料	5,379,448	1.0				
	9 国庫支出金	58,261,658	10.5	3,810,990	1,481,641	1,899,000	6,856,705
	10 財産収入	842,733	0.2				
	11 寄附金	128,664	0.0				
	12 繰入金	9,783,013	1.8	50,000			903,092
	13 繰越金	1,000,000	0.2				
	14 諸収入	79,596,096	14.3			101,000	240,000
	15 県債	113,449,000	20.4				98,000
小計(7~15)	272,600,140	49.1	3,860,990	1,481,641	2,000,000	8,097,797	
合計	556,113,036	100.0	3,860,990	1,481,641	2,000,000	8,110,697	

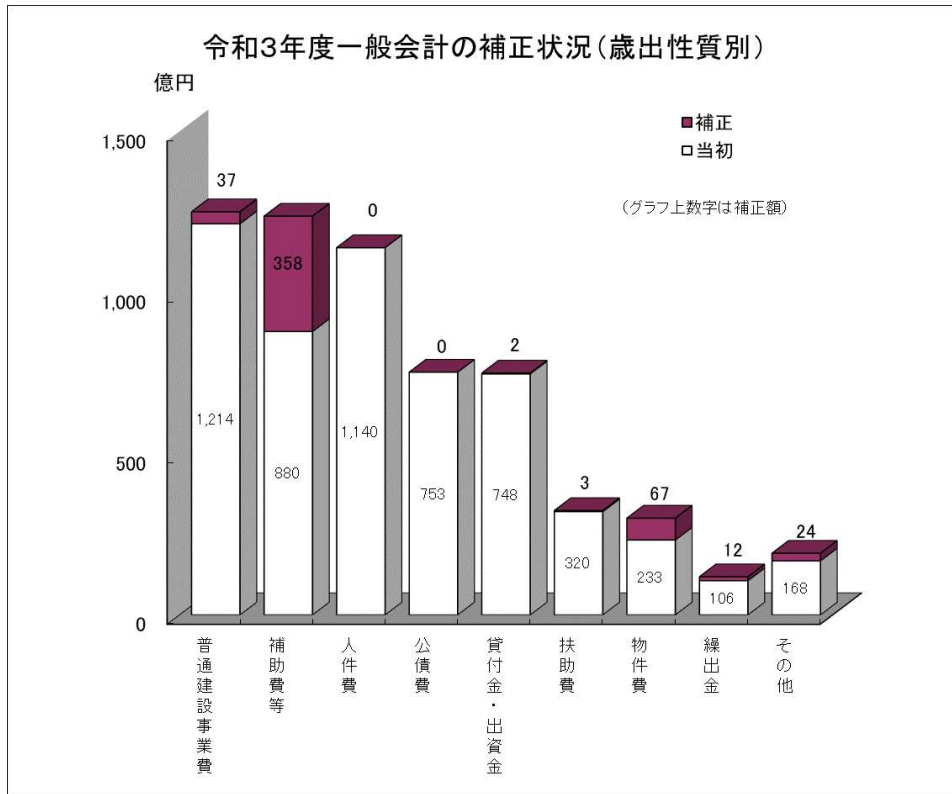
款別	予算	6月追加補正	8月専決	8月追加専決	9月補正 (第8号)	9月補正 (第9号)	現計		
							予算額	構成比	
一般財源	1 県税						108,285,553	17.9	
	2 地方消費税清算金						35,045,358	5.8	
	3 地方譲与税						9,623,985	1.6	
	4 地方特例交付金						570,000	0.1	
	5 地方交付税					3,624,110	133,425,010	22.0	
	6 交通安全対策特別交付金						200,000	0.0	
小計(1~6)		0	0	0	0	3,624,110	287,149,906	47.4	
特定財源	7 分担金および負担金					32,059	4,191,587	0.7	
	8 使用料および手数料						5,379,448	0.9	
	9 国庫支出金	1,318,500	3,346,000	4,087,836	6,529,500	7,144,814	94,736,644	15.6	
	10 財産収入						842,733	0.1	
	11 寄附金						128,664	0.0	
	12 繰入金	307,652					11,043,757	1.8	
	13 繰越金		812,000	1,467,664	585,000	3,701,377	7,566,041	1.2	
	14 諸収入						13,083	79,950,179	13.2
	15 県債					1,938,000	115,485,000	19.1	
小計(7~15)	1,626,152	4,158,000	5,555,500	7,114,500	12,829,333	319,324,053	52.6		
合計	1,626,152	4,158,000	5,555,500	7,114,500	16,453,443	606,473,959	100.0		



歳出(目的別) (単位 千円・%)

款別	予 算	当 初		4月補正	5月補正	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)
		予算額	構成比				
1 議会費		1,020,388	0.2				
2 総務費		75,227,050	13.5	10,360			691,401
3 民生費		45,254,701	8.1	705,946			564,384
4 衛生費		22,491,578	4.1	60,000	816,000	2,000,000	4,332,664
5 労働費		1,783,677	0.3		247,097		120,614
6 農林水産費		26,678,004	4.8				302,326
7 商工費		83,601,382	15.0	3,084,684	418,544		1,797,211
8 土木費		56,422,822	10.2				124,156
9 警察費		22,662,132	4.1				
10 教育費		97,230,293	17.5				177,941
11 災害復旧費		3,750,844	0.7				
12 公債費		75,735,157	13.6				
13 諸支出金		43,455,008	7.8				
14 予備費		800,000	0.1				
合計		556,113,036	100.0	3,860,990	1,481,641	2,000,000	8,110,697

款別	予 算	6月追加補正	8月専決	8月追加専決	9月補正 (第8号)	9月補正 (第9号)	現計	
							予算額	構成比
1 議会費						393,534	1,020,388	0.2
2 総務費						1,537,735	76,322,345	12.6
3 民生費						48,062,766	48,062,766	7.9
4 衛生費		1,500,000	4,158,000	2,575,500	7,114,500	4,108,181	49,156,423	8.1
5 労働費		102,434				61,958	2,315,780	0.4
6 農林水産費						233,893	27,214,223	4.5
7 商工費		23,718		2,980,000		4,372,122	96,277,661	15.9
8 土木費						3,577,091	60,124,069	9.9
9 警察費						40,603	22,702,735	3.7
10 教育費						133,726	97,541,960	16.1
11 災害復旧費						1,994,600	5,745,444	0.9
12 公債費							75,735,157	12.5
13 諸支出金							43,455,008	7.2
14 予備費							800,000	0.1
合計		1,626,152	4,158,000	5,555,500	7,114,500	16,453,443	606,473,959	100.0



歳出(性質別) (単位 千円・%)

性質別	予 算	当 初		4月補正	5月補正	6月補正 (第3号)	6月補正 (第4号)
		予算額	構成比				
1 人件費		113,950,110	20.5				
2 扶助費		32,047,639	5.8	45,000			96,756
3 公債費		75,322,040	13.5				
小計(1~3)		221,319,789	39.8	45,000			96,756
4 普通建設事業費		121,367,597	21.8				252,957
補助事業費		79,850,339	14.3				154,601
単独事業費		24,610,927	4.4				98,356
国直轄事業負担金		15,869,655	2.9				
受託事業費		1,036,676	0.2				
5 災害復旧費		3,802,438	0.7				
小計(4~5)		125,170,035	22.5				252,957
6 物件費		23,270,243	4.2	70,432	647,127	1,775,000	1,103,979
7 維持補修費		7,936,628	1.4				
8 補助費等		87,957,947	15.8	3,737,084	834,514	225,000	5,762,285
9 積立金		4,252,181	0.8				
10 貸付金・出資金		74,774,187	13.5	8,474			240,000
11 繰出金		10,632,026	1.9				654,720
12 予備費		800,000	0.1				
小計(6~12)		209,623,212	37.7	3,815,990	1,481,641	2,000,000	7,760,984
合計		556,113,036	100.0	3,860,990	1,481,641	2,000,000	8,110,697

性質別	予 算	6月追加補正	8月専決	8月追加専決	9月補正 (第8号)	9月補正 (第9号)	現計	
							予算額	構成比
1 人件費							113,950,110	18.8
2 扶助費						183,057	32,372,452	5.3
3 公債費							75,322,040	12.4
小計(1~3)						183,057	221,644,602	36.5
4 普通建設事業費						3,450,249	125,070,803	20.6
補助事業費						3,191,325	83,196,265	13.7
単独事業費						159,390	24,868,673	4.1
国直轄事業負担金						99,534	15,969,189	2.6
受託事業費							1,036,676	0.2
5 災害復旧費						1,994,600	5,797,038	1.0
小計(4~5)						5,444,849	130,867,841	21.6
6 物件費		1,351,994	98,000	150,500	139,500	1,411,728	30,018,503	4.9
7 維持補修費						358,000	8,294,628	1.4
8 補助費等		274,158	4,060,000	5,405,000	6,975,000	8,490,659	123,721,647	20.4
9 積立金							4,252,181	0.7
10 貸付金・出資金							75,022,661	12.4
11 繰出金						565,150	11,851,896	2.0
12 予備費							800,000	0.1
小計(6~12)		1,626,152	4,158,000	5,555,500	7,114,500	10,825,537	253,961,516	41.9
合計		1,626,152	4,158,000	5,555,500	7,114,500	16,453,443	606,473,959	100.0

令和3年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算 会計名	当 初	補正～9月補正追加	現 計
公債管理	122,842,135		122,842,135
用品等集中管理事業	322,730		322,730
災害救助基金	9,230		9,230
国民健康保険	64,482,645		64,482,645
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,852		106,852
中小企業支援資金貸付金	1,117,203		1,117,203
沿岸漁業改善資金貸付金	160,429		160,429
林業改善資金貸付金	109,379		109,379
県有林事業	1,292,902		1,292,902
用地先行取得事業	1,309,440		1,309,440
駐車場整備事業	169,951		169,951
港湾整備事業	2,879,451		2,879,451
証紙	2,529,911		2,529,911
合計	197,332,258	0	197,332,258

2 債務負担行為の補正状況

令和3年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

令和3年度上半期に補正した債務負担行為

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
9月	県立大学海洋生物資源学部新学科開設事業費	令和 4 年度	420,940
	児童相談所・一時保護所強化事業費	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度	123,596
	ビジネス支援センター運営事業費	令和 4 年度 ~ 令和 8 年度	611,000
	道路新設改良事業費	令和 4 年度	330,000
	道路新設改良事業費(県単)	令和 4 年度	370,000
	橋りょう新設改良事業費	令和 4 年度	300,000
	道路維持事業費(県単)	令和 4 年度	800,000
	河川改良事業費	令和 4 年度	13,000
	河川改良事業費(県単)	令和 4 年度	260,000
	砂防事業費(県単)	令和 4 年度	39,500
	海岸保全事業費(県単)	令和 4 年度	500
	港湾建設事業費(県単)	令和 4 年度	30,000
	県立学校再編施設整備事業費	令和 4 年度	54,927
	県立学校施設リフレッシュ事業費	令和 4 年度	382,919

3 予算の執行状況

令和3年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が45.6パーセント、支出が30.2パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が30.9パーセント、支出が34.0パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

令和3年度一般会計予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	108,285,553	65,725,910	60.7	1 議会費	1,025,486	486,865	47.5
2 地方消費税清算金	35,045,358	19,765,567	56.4	2 総務費	77,939,261	13,826,720	17.7
3 地方譲与税	9,623,985	4,136,809	43.0	3 民生費	48,738,780	12,822,021	26.3
4 地方特例交付金	570,000	526,366	92.3	4 衛生費	47,736,232	18,893,556	39.6
5 地方交付税	129,800,900	99,379,024	76.6	5 労働費	2,339,514	499,211	21.3
6 交通安全対策特別交付金	200,000	92,061	46.0	6 農林水産費	38,153,460	10,851,848	28.4
7 分担金および負担金	5,571,412	120,209	2.2	7 商工費	110,857,793	48,330,407	43.6
8 使用料および手数料	5,379,448	1,889,385	35.1	8 土木費	84,559,111	17,408,285	20.6
9 国庫支出金	118,505,261	26,188,491	22.1	9 警察費	22,715,951	9,818,429	43.2
10 財産収入	842,733	746,642	88.6	10 教育費	98,950,525	40,222,216	40.6
11 寄附金	128,664	37,049	28.8	11 災害復旧費	4,044,737	293,510	7.3
12 繰入金	12,020,448	3,122,877	26.0	12 公債費	75,735,157	244,191	0.3
13 繰越金	6,855,395	11,141,773	162.5	13 諸支出金	43,455,008	24,865,579	57.2
14 諸収入	90,372,624	1,949,116	2.2	14 予備費	785,766	0	0.0
15 県債	133,835,000	65,000,000	48.6				
合計	657,036,781	299,821,279	45.6	合計	657,036,781	198,562,838	30.2

令和3年度特別会計予算の執行状況(令和3年9月30日現在)

(単位 千円・%)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	122,842,135	23,334,000	19.0	36,439,701	29.7
用品等集中管理事業	322,730	127,799	39.6	120,190	37.2
災害救助基金	9,230	3	0.0	3	0.0
国民健康保険	64,482,645	34,226,818	53.1	26,758,808	41.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	106,852	104,398	97.7	64,241	60.1
中小企業支援資金貸付金	1,117,203	82,715	7.4	111,255	10.0
沿岸漁業改善資金貸付金	160,429	156,961	97.8	0	0.0
林業改善資金貸付金	109,379	102,346	93.6	35	0.0
県有林事業	1,634,639	27,706	1.7	659,833	40.4
用地先行取得事業	1,309,440	1,309,438	100.0	1,309,439	100.0
駐車場整備事業	169,951	26,322	15.5	83,753	49.3
港湾整備事業	3,219,451	224,663	7.0	950,599	29.5
証紙	2,529,911	1,491,342	58.9	874,451	34.6
合計	198,013,995	61,214,511	30.9	67,372,308	34.0

第5 県有財産、県債、一時借入金の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

令和3年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(令和3年3月31日現在)

	令和元年度末現在高	令和2年度中		令和2年度末現在高
		増加高	減少高	
土地 (㎡)	19,590,027.72	8,608.79	171,573.29	19,427,063.22
うち山林	8,290,829.46			8,290,829.46
建物 (㎡)	1,482,898.95	2,707.33	6,456.20	1,479,150.08
地上権 (㎡)	167,861,237.48		494,047.86	167,367,189.62
うち分収林	167,861,237.48		494,047.86	167,367,189.62
船舶 (隻)	2			2
浮標 (個)	0			0
浮棧橋 (個)	77			77
航空機 (機)	1			1
主な備品 (個)	8,096	501	278	8,319
無体財産権 (件)	220	27	18	229
特許権 (件)	191	25	15	201
著作権 (件)	1			1
実用新案権 (件)	2			2
意匠登録 (件)	2		1	1
名称登録 (件)	10	1	2	9
商標登録 (件)	13	1		14
品種登録 (件)	1			1
出資金 (千円)	30,193,411		264,095	29,929,316
貸付金 (千円)	21,475,305	193,956	6,804,679	14,864,582
有価証券(株券) (千円)	1,173,085			1,173,085
基金				
土地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現金 (千円)	58,835,707	17,602,470	21,621,752	54,816,425
債権 (千円)	6,289,451	885,754	810,883	6,364,322
有価証券(基金投資) (千円)	30,568,414	10,139,988	40,007	40,668,395

災害救助基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	515,662,132	4,218,061	0	519,880,193

財政調整基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	9,191,730,633	919,769,502	0	10,111,500,135

児童福祉事業基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	86,591,124	698,288	1,126,000	86,163,412

社会福祉施設整備事業等基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	20,003,671	0	20,003,671	0
現 金	89,016,867	20,143,071	990,877	108,169,061

高齢者保健福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	412,408,109	1,025,693	8,502,430	404,931,372

介護保険財政安定化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,302,697,982	43,541	0	1,302,741,523

雪対策基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	400,000,000			400,000,000
現 金	119,186,255	467,729	5,879,252	113,774,732

災害ボランティア活動基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	631,551,876	42,582	112,444	631,482,014

地域活性化基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,819,812,008	221,963,988	559,132,045	1,482,643,951

企業立地促進資金貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	525,361,630	199,191,866	199,181,000	525,372,496

自然保護基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	20,003,671	0	20,003,671	0
現 金	794,679,564	20,538,686	25,072,877	790,145,373

県債管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	30,000,000,000	10,000,000,000	0	40,000,000,000
現 金	16,521,188,135	14,318,078,416	18,333,000,000	12,506,266,551

環境保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	376,940,393	149,129	30,783,963	346,305,559

地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	7,669,292,292	147,840,643	4,868,742	7,812,264,193

中山間地域土地改良施設等保全基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,127,771,875	44,612	25,734,621	1,102,081,866

森林整備地域活動支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	12,303,299	0	12,303,299	0

科学技術振興施設整備基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	49,270,976	2,333	0	49,273,309

国営土地改良事業償還金管理基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	0	0	0	0

科学学術顕彰基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	21,459,491	1,016	2,537,000	18,923,507

後期高齢者医療財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,990,050,165	87,572	0	1,990,137,737

安心こども基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	17,943,787	467,867,886	8,958,000	476,853,673

森林環境譲与税基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	0	70,201,732		70,201,732

スポーツふくい基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
有価証券	60,011,014	139,988,986	0	200,000,000
現金	289,749,663	39,118,911	140,988,986	187,879,588

教員指導力向上基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	175,409,415	60,380	28,363,116	147,106,679

農業構造改革支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	90,219,656	2,801,199	71,965,229	21,055,626

地域医療介護総合確保基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,230,599,129	270,912,886	1,150,530,216	3,350,981,799

国民健康保険財政安定化基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,402,627,181	47,026	106,700,000	1,295,974,207

奨学金返還支援基金

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	123,502,966	49,005,112	3,127,428	169,380,650

市町振興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	3,627,122,458	433,277,542	841,600,000	3,218,800,000
債権(貸付金等)	3,184,512,542	841,600,000	433,277,542	3,592,835,000

土地開発基金

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
不 動 産	土 地 (㎡)	宅地	420.55			420.55
		他	5,093.98			5,093.98
		計	5,514.53			5,514.53
用地費(円)			697,706,000			697,706,000
補償費(円)			68,395,400			68,395,400
現 金(円)			1,731,381,088	61,926		1,731,443,014
債権(貸付金等)			371,131,401			371,131,401

奨学育英基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	692,597,330	215,755,758	60,294,450	848,058,638
債権(貸付金等)	1,018,802,759	44,154,400	178,704,895	884,252,264

石油備蓄基地被害漁業者救済基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	500,000,000	0	0	500,000,000

特別経済対策産業団地整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	2,697,579,705	199,053,165	0	2,896,632,870
債権(貸付金等)	1,715,004,320	0	198,900,000	1,516,104,320

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国への届出を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和2年度末における県債の現在高は8,815億3,772万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 令和2年度末県債の状況(令和3年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度中		令和2年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普通債	349,972,384	48,827,000	20,620,543	378,178,841	43.0
(1) 土木	219,757,072	30,942,000	14,456,913	236,242,159	26.8
(2) 農林水産	34,958,647	3,273,000	1,919,220	36,312,427	4.1
(3) 教育	15,523,534	2,733,000	1,367,242	16,889,292	1.9
(4) 公営住宅	1,435,441	73,000	116,890	1,391,551	0.2
(5) 警察	5,859,942	268,000	1,259,433	4,868,509	0.6
(6) その他	72,437,748	11,538,000	1,500,845	82,474,903	9.4
2 災害復旧	5,760,974	231,000	653,915	5,338,059	0.6
3 その他	503,734,015	30,896,000	36,609,193	498,020,822	56.4
(1) 特例債		300,000		300,000	
(2) 減税補てん債	2,690,470		644,145	2,046,325	0.2
(3) 財源対策債	120,254,411	9,330,000	10,362,317	119,222,094	13.5
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	8,812,655	6,700,000	542,967	14,969,688	1.7
(7) 臨時財政対策債	351,628,577	14,566,000	24,031,211	342,163,366	38.8
(8) 退職手当債	20,347,902		1,028,553	19,319,349	2.2
合 計	859,467,373	79,954,000	57,883,651	881,537,722	100.0

3 一時借入金

4月1日から9月30日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和2年度決算では24.6パーセント、令和3年度9月現計予算では20.6パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況 (単位:千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月現計予算	歳入に占める割合
県税	128,224,134	28.3	127,593,681	28.6	128,217,790	24.6	120,822,326	20.6
分担金および負担金	8,442,007	1.9	13,014,018	2.9	4,531,701	0.9	4,308,311	0.7
使用料および手数料	5,518,732	1.2	5,504,494	1.2	5,099,414	1.0	5,379,519	0.9
計	142,184,873	31.4	146,112,193	32.7	137,848,905	26.5	130,510,156	22.2

第17表 県民負担および県民所得の状況 (単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A) 千円	対前年 増加率 %	県民1人当 たり負担額 円	1世帯当 たり負担額 円	県民所得(B) 百万円	対前年 増加率 %	1人当 たり県 民所得 円	
平成24年度	97,903,006	7.5	122,364	353,161	2,367,719	△ 7.7	2,959,290	4.1
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,142	351,529	2,442,254	3.1	3,070,392	4.0
平成26年度	101,975,814	5.0	129,023	366,254	2,352,380	△ 3.7	2,976,310	4.3
平成27年度	121,280,152	18.9	154,296	432,962	2,519,054	7.1	3,204,805	4.8
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,553	424,367	2,464,532	△ 2.2	3,146,016	4.8
平成29年度	120,537,658	1.5	154,814	427,446	2,553,229	3.6	3,279,265	4.7
平成30年度	128,224,134	6.4	165,577	450,757	2,538,479	△ 0.6	3,277,965	5.1
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,803	444,588				
令和2年度	128,217,790	0.5	168,010	440,596				
令和3年度	120,822,326	△ 5.8	158,814	413,191				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和3年度については9月現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、令和3年度は9月1日現在の数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成30年度調査に基づく推計数値を用いている。

第7 公営企業の業務状況

1 病院事業会計

(1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処遇の検討を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者112,056人（前年度同期に比べ8,134人、7.8%の増）、外来患者131,868人（前年度同期に比べ9,238人、7.5%の増）となりました。

これに伴う医業収益は9,555,031千円（前年度同期に比べ16.0%の増）、医業外収益は1,079,795千円（前年度同期に比べ2.1%の減）となり、総事業収益は10,733,501千円（前年度同期に比べ14.9%の増）となりました。

一方、医業費用は8,911,778千円（前年度同期に比べ5.7%の増）、医業外費用は221,472千円（前年度同期に比べ6.9%の減）で、総事業費用は9,273,310千円（前年度同期に比べ7.0%の増）となりました。

(2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	令和3年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B) × 100
入院患者数	112,056	103,922	8,134	107.8
外来患者数	131,868	122,630	9,238	107.5
計	243,924	226,552	17,372	107.7

※ ドック利用者除く

(3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表
(令和3年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
23,859,320,281	65,699,965,239	有形固定資産	41,840,644,958	0
1,986,761,135	1,986,761,135	土地	0	0
42,561,812,058	42,561,812,058	建物	0	0
0	0	同減価償却累計額	25,962,409,849	25,962,409,849
698,350,215	698,350,215	構築物	0	0
0	0	同減価償却累計額	677,285,387	677,285,387
20,394,500,325	20,394,500,325	器械備品	0	0
0	0	同減価償却累計額	15,174,233,695	15,174,233,695
28,124,506	28,124,506	車両	0	0
0	0	同減価償却累計額	26,716,027	26,716,027
3,195,000	3,195,000	建設仮勘定	0	0
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	0
4,799,047	4,799,047	無形固定資産	0	0
804,091	804,091	電話加入権	0	0
3,994,956	3,994,956	その他無形固定資産	0	0
697,266,390	697,516,390	投資その他の資産	250,000	0
691,814,890	691,814,890	長期前払消費税	0	0
5,451,500	5,701,500	その他投資	250,000	0
13,205,133,776	43,647,656,166	流動資産	30,442,522,390	0
9,075,441,344	24,326,033,368	現金・預金	15,250,592,024	0
3,417,362,331	17,431,806,466	未収金	14,014,444,135	0
3,413,147,588	13,406,188,652	医業未収金	9,993,041,064	0
4,140,313	3,487,250,284	医業外未収金	3,483,109,971	0
74,430	538,367,530	その他未収金	538,293,100	0
0	0	貸倒引当金	3,320,000	3,320,000
0	0	有価証券	0	0
139,989,037	1,313,997,523	貯蔵品	1,174,008,486	0
130,583,863	1,205,742,251	薬品	1,075,158,388	0
9,405,174	108,255,272	燃料	98,850,098	0
132,889,000	132,889,000	前払金	0	0
132,889,000	132,889,000	その他前払金	0	0
442,772,064	442,929,809	その他流動資産	157,745	0
0	0	保管有価証券	0	0
442,772,064	442,929,809	仮払消費税及び地方消費税	157,745	0
0	23,046,951	固定負債	25,502,216,676	25,479,169,725
0	0	企業債	21,285,753,058	21,285,753,058
0	0	他会計借入金	0	0
0	23,046,951	引当金	4,216,463,618	4,193,416,667
0	2,146,951	退職給付引当金	3,356,463,618	3,354,316,667
0	0	その他固定負債	0	0
0	8,054,364,371	流動負債	10,663,396,774	2,609,032,403
0	0	一時借入金	0	0
0	1,255,583,538	企業債	2,519,498,585	1,263,915,047
0	0	他会計借入金	0	0
0	5,636,993,967	未払金	6,800,651,603	1,163,657,636
0	5,103,041,407	医業未払金	6,266,699,043	1,163,657,636
0	533,952,560	その他未払金	533,952,560	0
0	576,762,000	引当金	576,762,000	0
0	576,762,000	賞与引当金	576,762,000	0
0	585,024,866	特別修繕引当金	766,484,586	181,459,720
0	585,024,866	その他流動負債	766,484,586	181,459,720
0	0	預り有価証券	0	0
0	584,319,307	預り金	740,813,774	156,494,467
0	705,559	仮受消費税及び地方消費税	25,670,812	24,965,253
0	30,231,201,387	繰延収益	35,818,633,110	5,587,431,723
0	0	長期前受金	35,818,633,110	35,818,633,110
30,231,201,387	30,231,201,387	長期前受金収益化累計額	0	0

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
0	0	資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
0	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
412,426,258	1,345,501,944	剰余金	2,198,476,849	1,265,401,163
0	0	資本剰余金	870,579,333	870,579,333
0	0	受贈財産評価額	55,892,000	55,892,000
0	0	その他資本剰余金	814,687,333	814,687,333
1,283,005,591	1,345,501,944	利益剰余金	1,327,897,516	1,265,401,163
0	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
0	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
0	0	繰越利益剰余金	0	0
1,345,501,944	1,345,501,944	未処分利益剰余金	1,247,401,163	1,247,401,163
0	0	利益積立金	0	0
0	782,586,476	医業収益	10,337,618,168	9,555,031,692
0	595,570,183	入院収益	7,334,681,890	6,739,111,707
0	150,724,484	外来収益	2,766,559,841	2,615,835,357
0	36,291,809	その他医業収益	236,376,437	200,084,628
0	18,483	医業外収益	1,079,813,653	1,079,795,170
0	0	受取利息配当金	75,885	75,885
0	0	補助金	0	0
0	0	患者外給食収益	3,313,259	3,313,259
0	0	長期前受金戻入	0	0
0	18,483	その他医業外収益	76,277,009	76,258,526
0	0	繰入金	1,000,147,500	1,000,147,500
0	0	特別利益	98,674,627	64,580
0	0	その他特別利益	98,674,627	98,674,627
8,911,778,231	8,914,037,249	医業費用	2,259,018	0
4,592,042,248	4,592,099,038	給与費	56,790	0
2,778,641,084	2,780,592,493	材料費	1,951,409	0
1,515,963,979	1,516,132,096	経費	168,117	0
0	0	減価償却費	0	0
0	0	資産減耗費	0	0
25,130,920	25,213,622	研究研修費	82,702	0
221,471,824	221,471,824	医業外費用	0	0
195,159,111	195,159,111	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
0	0	長期前受消費税額償却	0	0
1,951,409	1,951,409	患者外給食諸費	0	0
8,431,030	8,431,030	保育所運営費	0	0
1,759,654	1,759,654	関連教育病院実習費	0	0
0	0	繰出金	0	0
67,120	67,120	雑損失	0	0
14,103,500	14,103,500	消費税及び地方消費税	0	0
140,060,000	140,060,000	特別損失	0	0
140,060,000	140,060,000	その他特別損失	0	0
47,039,829,549	159,762,225,527	合 計	159,762,225,527	47,039,829,549

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、K Bセーレン(株)北陸合織工場ほか 8 社に対し、日量 30,570 立方メートルを給水し、129,257,735 円（うち消費税および地方消費税 11,750,702 円）の料金収入がありました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)U A C J 生産本部福井製造所ほか 49 社に対し、日量 33,757 立方メートルを給水し、246,627,456 円（うち消費税および地方消費税 22,420,638 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

工業用水道事業会計残高試算表

(令和 3 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
20,121,962,189	28,082,146,023	資 産 の 部	16,159,064,130	8,198,880,296
3,967,745,947	3,967,745,947	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
170,038,588	170,038,588	建 物		
2,339,526,052	2,339,526,052	構 築 物		
1,347,185,072	1,347,185,072	機械および装置		
774,025	774,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工具器具備品		
129,100	129,100	無形固定資産		
		減価償却累計額	2,176,123,136	2,176,123,136
9,772,882,823	9,773,012,823	臨海工業用水道	130,000	
516,674,796	516,674,796	土 地		
725,019,361	725,019,361	建 物		
6,295,312,302	6,295,312,302	構 築 物		
2,223,708,269	2,223,708,269	機械および装置		
		車 両 運 搬 具		
11,981,195	12,111,195	工具器具備品	130,000	
186,900	186,900	無形固定資産		
	123,500	減価償却累計額	6,022,880,660	6,022,757,160
3,904,120,025	3,904,120,025	第一工水建設仮勘定		
		臨海工水建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,399,322,397	9,966,255,107	現 金 預 金	7,566,932,710	
3,584	5,066	立 替 金	1,482	
62,582,903	455,578,533	未 収 金	392,995,630	
10,193,700	10,193,700	前 払 金		
5,110,810	5,111,322	仮 払 消 費 税	512	
1,406,772,534	1,622,209,556	負 債 の 部	7,811,249,461	7,595,812,439
		企 業 債		
		他 会 計 借 入 金	4,213,573,000	4,213,573,000
		退 職 給 付 引 当 金	102,593,878	102,593,878
		修 繕 引 当 金	305,022,317	305,022,317
		そ の 他 固 定 負 債	43,797,113	43,797,113
	2,658,000	賞 与 引 当 金	2,658,000	
	210,322,109	未 払 金	210,374,860	52,751
	2,456,913	預 り 金	11,149,977	8,693,064
		長 期 前 受 金	2,887,908,976	2,887,908,976
1,406,772,534	1,406,772,534	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		仮 受 消 費 税	34,171,340	34,171,340
		資 本 の 部	5,474,953,365	5,474,953,365
		資 本 金	4,565,982,152	4,565,982,152
		そ の 他 資 本 剰 余 金	134,842,888	134,842,888
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	557,895,981	557,895,981
		未 処 分 利 益 剰 余 金	216,232,344	216,232,344
		収 益 の 部	344,467,165	344,467,165
		第 一 工 水 給 水 収 益	117,507,033	117,507,033
		臨 海 工 水 給 水 収 益	224,206,818	224,206,818
		営 業 外 収 益	2,753,314	2,753,314
		費 用 の 部	36,411	
85,378,542	85,414,953	第 一 工 水 営 業 費 用	33,857	
27,494,330	27,528,187	臨 海 工 水 営 業 費 用	2,554	
57,884,212	57,886,766	営 業 外 費 用		
21,614,113,265	29,789,770,532	合 計	29,789,770,532	21,614,113,265

3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、560,222,928 円（うち消費税および地方消費税 50,929,353 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルの水道用水を供給し、940,272,300 円（うち消費税および地方消費税 85,479,300 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

水道用水供給事業会計残高試算表

(令和 3 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
74,224,493,138	113,937,337,087	資 産 の 部	64,657,188,398	24,944,344,449
19,134,657,914	19,134,657,914	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
747,289,210	747,289,210	建 物		
14,277,758,575	14,277,758,575	構 築 物		
3,520,372,249	3,520,372,249	機械および装置		
528,168	528,168	車 両 運 搬 具		
64,920,663	64,920,663	工具器具備品		
1,128,971	1,128,971	無形固定資産		
		減価償却累計額	9,492,738,089	9,492,738,089
43,207,338,491	43,207,448,491	日野川地区水道設備	110,000	
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,481,328,226	2,481,328,226	建 物		
25,966,109,306	25,966,109,306	構 築 物		
10,659,590,439	10,659,590,439	機械および装置		
3,760,079	3,760,079	車 両 運 搬 具		
45,011,350	45,121,350	工具器具備品	110,000	
9,916,104	9,916,104	無形固定資産		
	104,500	減価償却累計額	15,451,710,860	15,451,606,360
95,348,000	95,348,000	坂井水道事業建設仮勘定		
		日野川水道事業建設仮勘定		

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
11,374,879,452	49,461,711,807	現 金 預 金	38,086,832,355	
1,995	3,622	立 替 金	1,627	
245,982,825	1,870,875,737	未 収 金	1,624,892,912	
147,117,000	148,017,000	前 払 金	900,000	
19,167,461	19,170,016	仮 払 消 費 税	2,555	
8,397,856,804	10,786,237,412	負 債 の 部	29,464,725,274	27,076,344,666
	259,437,288	企 業 債	6,444,488,413	6,185,051,125
		退 職 給 付 引 当 金	176,164,514	176,164,514
		修 繕 引 当 金	1,394,891,450	1,394,891,450
	10,595,000	賞 与 引 当 金	10,595,000	
	2,111,518,661	未 払 金	2,117,118,819	5,600,158
	6,829,659	預 り 金	18,472,014	11,642,355
8,397,856,804	8,397,856,804	長 期 前 受 金	19,166,586,411	19,166,586,411
		長期前受金収益化累計額		
		仮 受 消 費 税	136,408,653	136,408,653
		資 本 の 部	29,697,914,518	29,697,914,518
		資 本 金	24,587,538,166	24,587,538,166
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,777,895,821	1,777,895,821
		減 債 積 立 金		
		建 設 改 良 積 立 金	1,018,921,965	1,018,921,965
		未 処 分 利 益 剰 余 金	2,313,558,566	2,313,558,566
		収 益 の 部	1,375,357,122	1,375,357,122
		坂井地区水道給水収益	509,293,575	509,293,575
		日野川地区水道給水収益	854,793,000	854,793,000
		営 業 外 収 益	11,270,547	11,270,547
471,610,813	471,636,358	費 用 の 部	25,545	
122,900,681	122,913,453	坂井地区営業費用	12,772	
282,167,944	282,180,717	日野川地区営業費用	12,773	
66,542,188	66,542,188	営 業 外 費 用		
83,093,960,755	125,195,210,857	合 計	125,195,210,857	83,093,960,755

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 事業の概要

本期の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

産業用地売却状況

計画面積	令和3年9月30日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,027 千㎡	91.9%	616 千㎡

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
132,314,414,055	143,003,123,235	資産の部	10,688,709,180	
125,143,273,643	125,143,306,553	未成土地	2,433,276	2,400,366
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,213,573,000	4,213,573,000	長期貸付金		
2,854,413,281	13,448,086,513	現金預金	10,593,673,232	
	87,202,368	未収金	87,202,368	
	14	立替金	14	
985,600	6,382,600	前払金	5,397,000	
4,568,897	4,572,187	仮払消費税	3,290	
	265,722,336	負債の部	129,448,283,082	129,182,560,746
	2,399,000	引当金	80,458,471	78,059,471
	262,209,542	未払金	262,221,025	11,483
	1,113,765	預り金	8,751,365	7,637,600
		その他固定負債	127,792,296,405	127,792,296,405
		長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050
	29	仮受消費税	766	737
		資本の部	3,099,872,025	3,099,872,025
		その他資本剰余金	100,000,000	100,000,000
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	1,045,233,396	1,045,233,396
	1,591	収益の部	76,071,041	76,069,450
		営業収益	73,630,780	73,630,780
	1,591	営業外収益	2,440,261	2,438,670
		費用の部		
44,088,166	44,088,166	営業費用		
44,088,166	44,088,166			
132,358,502,221	143,312,935,328	合計	143,312,935,328	132,358,502,221

5 臨海下水道事業会計

(1) 事業の概況

本期は第一稀元素化学工業(株)福井工場ほか98社から排水される日量15,022立方メートルの汚水の処理を行い、451,800,214円(うち消費税および地方消費税41,072,549円)の使用料収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

臨海下水道事業会計残高試算表

(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
18,356,369,166	22,920,220,346	資 産 の 部	11,551,489,192	6,987,638,012
15,726,842,440	15,726,842,440	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
1,058,685,254	1,058,685,254	建 物		
6,261,226,949	6,261,226,949	構 築 物		
8,109,306,692	8,109,306,692	機械および装置		
1,080,000	1,080,000	車 両 運 搬 具		
51,572,120	51,572,120	工 具 器 具 備 品		
304,288	304,288	無形固定資産		
		減価償却累計額	6,987,638,012	6,987,638,012
408,536,547	408,536,547	臨海下水建設仮勘定		
1,649,808,927	5,515,732,980	現 金 預 金	3,865,924,053	
3,153	4,740	立 替 金	1,587	
76,230,430	774,155,460	未 収 金	697,925,030	
480,005,000	480,005,000	前 払 金		
14,942,669	14,943,179	仮 払 消 費 税	510	
6,130,273,355	6,640,072,322	負 債 の 部	13,126,046,067	12,616,247,100
		退職給付引当金	61,592,376	61,592,376
		修繕引当金	188,193,941	188,193,941
	2,982,000	賞与引当金	2,982,000	
	501,926,443	未 払 金	503,134,663	1,208,220
	4,890,524	預 り 金	22,441,541	17,551,017
		長期前受金	12,306,628,997	12,306,628,997
6,130,273,355	6,130,273,355	長期前受金収益化累計額		
		仮受消費税	41,072,549	41,072,549

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		資 本 の 部	4,643,064,730	4,643,064,730
		資 本 金	4,207,369,065	4,207,369,065
		その他資本剰余金	85,252,425	85,252,425
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未処分利益剰余金	345,833,424	345,833,424
		収 益 の 部	413,748,856	413,748,856
		営 業 収 益	410,727,665	410,727,665
		営 業 外 収 益	3,021,191	3,021,191
174,056,177	174,061,287	費 用 の 部	5,110	
174,056,177	174,061,287	営 業 費 用	5,110	
24,660,698,698	29,734,353,955	合 計	29,734,353,955	24,660,698,698

6 流域下水道事業会計

(1) 事業概要

本期は、3市から排出される日量 47,329 立方メートルの汚水の処理を行い、第1四半期分 219,924,016円（うち消費税および地方消費税 19,993,088円）の負担金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次の表のとおりです。

福井県流域下水道事業合計残高試算表

(令和 3 年 9 月 30 日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	借 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
30,130,472,168	32,359,534,819	資 産 の 部	3,937,727,945	1,708,665,294
29,064,933,385	29,064,933,385	流域下水道設備		
199,921,633	199,921,633	土地		
2,145,943,557	2,145,943,557	建物		
18,056,943,589	18,056,943,589	構築物		
8,651,255,843	8,651,255,843	機械および装置		
2,643,513	2,643,513	工具器具備品		
8,225,250	8,225,250	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,708,665,294	1,708,665,294
521,941,587	521,941,587	建設仮勘定		
258,056,897	1,603,575,903	現金預金	1,345,519,006	
	883,543,645	未収金	883,543,645	
235,602,000	235,602,000	前払金		
49,938,299	49,938,299	仮払消費税		
1,380,296,641	2,633,715,490	負 債 の 部	30,432,779,869	29,179,361,020
	143,501,843	企業債	3,103,715,398	2,960,213,555
	1,109,917,006	未払金	1,109,917,006	
		預り金	1,000,000	1,000,000
		長期前受金	26,198,129,478	26,198,129,478
1,380,296,641	1,380,296,641	長期前受金収益化累計額		
		仮受消費税	20,017,987	20,017,987
301,543,566	301,543,566	資 本 の 部	1,086,353,391	1,086,353,391
		資本金	966,400,412	966,400,412
		その他資本剰余金	119,952,979	119,952,979
301,543,566	301,543,566	当年度未処分利益剰余金		
		収 益 の 部	200,179,939	200,179,939
		営業収益	199,930,928	199,930,928
		営業外収益	249,011	249,011
362,247,269	362,247,269	費 用 の 部		
343,086,838	343,086,838	営業費用		
19,160,431	19,160,431	営業外費用		
32,174,559,644	35,657,041,144	合 計	35,657,041,144	32,174,559,644

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等13会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等6会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や自動車税の環境性能割、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 賄支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費

人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費

義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率

年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。



**福井県で購入された宝くじの
収益金は、暮らしの身近な
ところで役立っています。**

**インターネット専用くじ「着せかえくーちゃん」も好評販売中！
購入はこちら → <https://www.takarakuji-official.jp/kuji/kisekae-qoochan/>**